

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年12月22日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 中川 順子
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	トピックス・インデックス・オープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

トピックス・インデックス・オープン
(以下「ファンド」といいます。)

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

なお、当初元本は1口当たり1円です。

信用格付

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込日の基準価額 とします。

午後3時まで、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(5) 【申込手数料】

取得申込日の基準価額に、2.2%（税抜2.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

(6) 【申込単位】

一般コース (分配金を受取るコース)	1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)または 1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース (分配金が再投資されるコース)	1万円以上1円単位

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者が収益分配金を再投資する場合には1口単位とします。

(7) 【申込期間】

2020年12月23日から2021年12月23日まで

*なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

投資者は、取得申込日から起算して4営業日目までに申込代金を申込みの販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に取得申込代金をお支払いいただく場合があります。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、野村アセットマネジメント株式会社(「委託者」または「委託会社」といいます。)の指定する口座を経由して、三菱UFJ信託銀行株式会社(「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先

までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（11）【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（12）【その他】

申込みの方法

受益権の取得申込に際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受け取る「一般コース」と、分配金が税引き後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。

お申込みの際に、「一般コース」か「自動けいぞく投資コース」か、どちらかのコースをお申し出ください。（原則として、お買付け後のコース変更はできません。）

なお、販売会社や申込形態によっては、どちらか一方のコースのみのお取り扱いとなる場合や、買付単位が異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

取得申込みの受付けの中止、既に受付けた取得申込みの受付けの取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、取得申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付けを取り消す場合があります。

振替受益権について

ファンドの受益権は、投資信託振替制度（「振替制度」と称する場合があります。）に移行したため、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（参考）

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

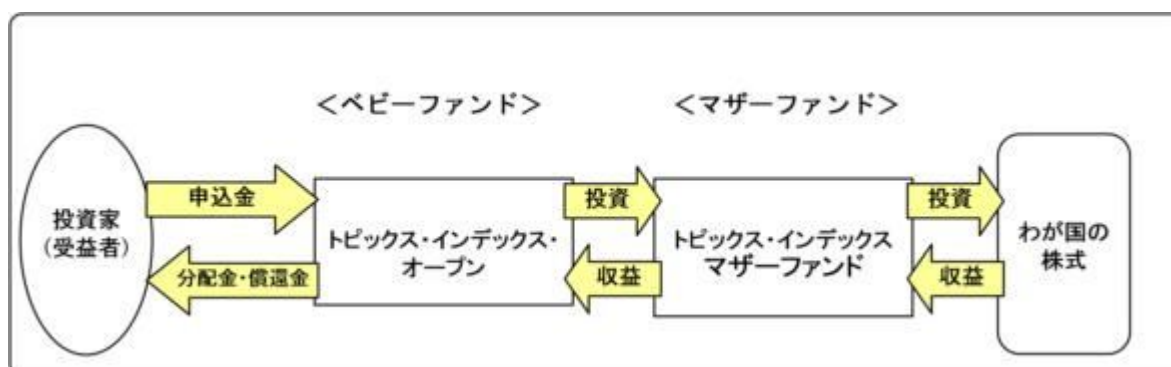
東京証券取引所第一部に上場されている株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として、運用を行ないます。

東証株価指数に連動する投資成果を目指します。

ファンドは、「トピックス・インデックスマザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

（ファミリーファンド方式について）

ファンドは「トピックス・インデックスマザーファンド」を親投資信託（マザーファンド）とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



マザーファンドの運用の方針等については、「第1 ファンドの状況 2 投資方針（参考）マザーファンドの概要」をご参照ください。

「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されます。

信託金の限度額

受益権の信託金限度額は、3,500億円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

（トピックス・インデックス・オープン）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国内	株式	インデックス型
追加型	海外	債券	
	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ()	
		資産複合	

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式	年1回	グローバル		
一般				
大型株	年2回			
中小型株	年4回	日本		日経225
債券		北米	ファミリーファンド	
一般	年6回			
公債	(隔月)	欧州		
社債		アジア		TOPIX
その他債券	年12回			
クレジット属性	(毎月)	オセアニア		
()	日々			
不動産投信		中南米		
	その他		ファンド・オブ・ファンズ	その他
その他資産	()	アフリカ		()
(投資信託証券				
(株式一般))		中近東 (中東)		
資産複合				
()		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

< 商品分類表定義 >

〔単位型投信・追加型投信の区分〕

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

〔投資対象地域による区分〕

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔投資対象資産による区分〕

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔独立した区分〕

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

〔補足分類〕

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分表定義>

〔投資対象資産による属性区分〕

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とす

る旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
(7)その他...上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
(2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
(2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
(2)TOPIX
(3)その他の指数...上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

[特殊型]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
(2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
(3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
(4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組

みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

（２）【ファンドの沿革】

1988年9月30日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

（３）【ファンドの仕組み】



委託会社の概況(2020年11月末現在)

- ・名称

野村アセットマネジメント株式会社

- ・資本金の額

17,180百万円

- ・会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

- ・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

投資成果を東証株価指数にできるだけ連動させるため、マザーファンドにおいては、次のポートフォリオ管理を行いません。

投資対象銘柄の中から、原則として300銘柄以上に分散投資を行いません。

資金の流入に伴う売買にあたっては、原則としてポートフォリオにおける時価構成を東京証券取引所における業種別、銘柄別時価構成比に近づけるように売買を行いません。

株式の組入比率は高位を保ちます。

東証株価指数(TOPIX)について

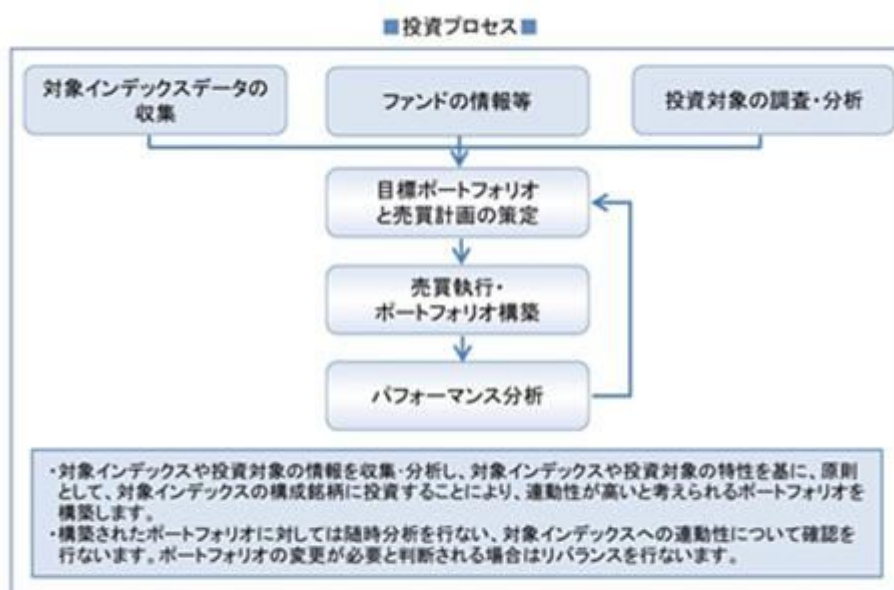
東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額を指数化し、株価の変動をみようとするものであり、1968年1月4日を基準時とし、その基準時の時価総額を100として1969年7月から東京証券取引所が公表しています。

その特徴としては次のことがあげられます。

東証第一部上場銘柄のすべてを対象として算出しますので、市場全体の動向を表わします。なお、計算は次の式でなされます。

$$\text{東証株価指数(TOPIX)} = \{ \text{当日の時価総額} \div \text{基準時価総額} \} \times 100$$

有償増資や新規上場など市況変動以外の要因により、時価総額がかわるときには指数の連続性を維持するため、基準時価総額を修正します。



＊上記の投資プロセスは、今後変更となる場合があります。

東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(以下「(株)東京証券取引所」という。)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。(株)東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

なお、資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2) 【投資対象】

ファンドは、東京証券取引所第一部に上場されている株式を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、親投資信託である「トピックス・インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。

なお、デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。

有価証券の指図範囲(約款第19条第1項)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託であるトピックス・インデックスマザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

- 1 コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 2 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前号の証券の性質を有するもの
- 3 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 4 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
- 5 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

金融商品の指図範囲(約款第19条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

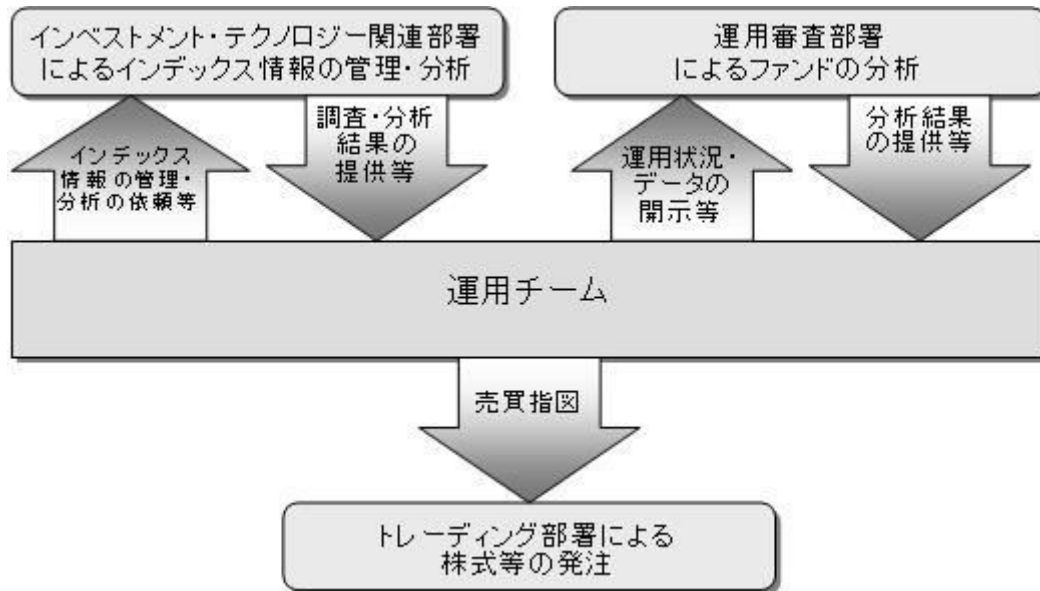
- 1 預金
- 2 指定金銭信託(上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。)
- 3 コール・ローン
- 4 手形割引市場において売買される手形
- 5 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

- 1 スワップ取引

(3) 【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。

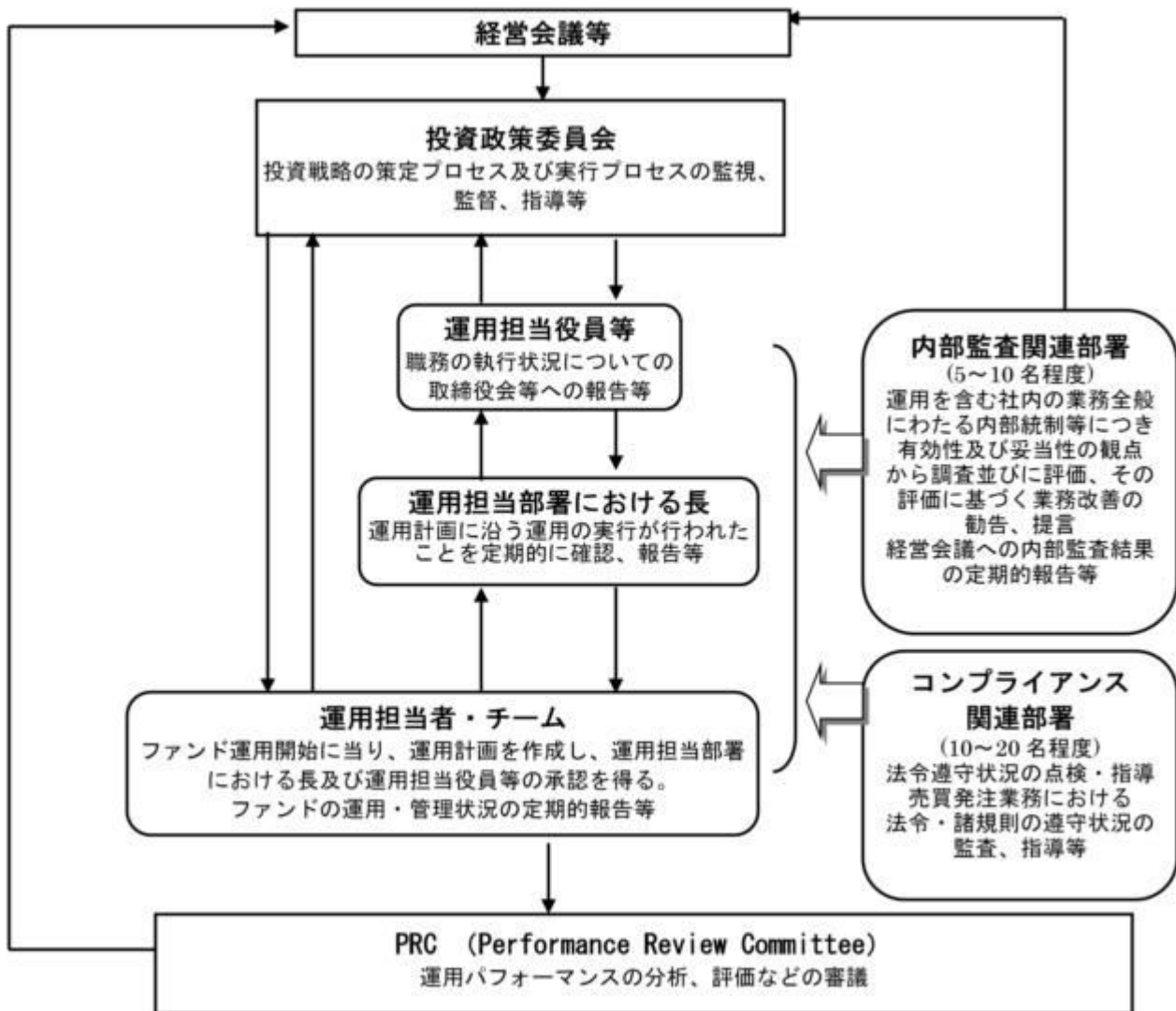


運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りで

す。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

年１回の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行いません。

分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

分配金額は、原則として利子・配当収入等を中心として委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いません。

利子・配当収入とは、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

原則として毎年9月29日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

分配金のお支払い

分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。なお、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（５）【投資制限】

マザーファンドへの投資割合（運用の基本方針 2 運用方法 (2) 受益証券への投資制限）

受益証券（マザーファンド）への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合

外貨建資産への投資は行ないません。

デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。（運用の基本方針 2 運用方法 (2) 受益証券への投資制限）

スワップ取引の運用指図・目的・範囲（約款第20条の2）

（ ）委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用および価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

（ ）スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- ()上記()においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ()スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。
- ()委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。
- 有価証券の貸付の指図および範囲(約款第20条の3)
- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
- 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- ()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ()委託者は、公社債の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。
- 資金の借入れ(約款第24条の2)
- ()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ()借入金の利息は信託財産中より支弁します。
- 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそ

れぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(運用の基本方針 2 運用方法 (2)受益証券への投資制限)

(マザーファンドの主な投資制限)

株式への投資割合(約款)

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合

外貨建資産への投資は行ないません。

デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の利用は行ないません。(約款)

同一銘柄の株式への投資割合(約款)

同一銘柄の株式への投資割合は制限を設けません。

有価証券の貸付(約款)

信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式の貸付の指図をすることができます。

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の()の数が()の数を越えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

() 委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

() 当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

(参考)マザーファンドの概要

「トピックス・インデックスマザーファンド」

運 用 の 基 本 方 針

約款第11条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、東証株価指数に連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

投資成果を東証株価指数にできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行ないます。

投資対象銘柄の中から、原則として300銘柄以上に分散投資を行ないます。

資金の流入に伴う売買にあたっては、原則としてポートフォリオにおける時価構成を東京証券取引所における業種別、銘柄別時価構成比に近づけるように売買を行いません。

株式の組入比率は高位を保ちます。

非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

なお、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

有価証券先物取引等は、約款第14条の範囲で行いません。

スワップ取引は約款第14条の2の範囲で行いません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行いません。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

ファンドの基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。

また、ファンドの投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。

ん。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

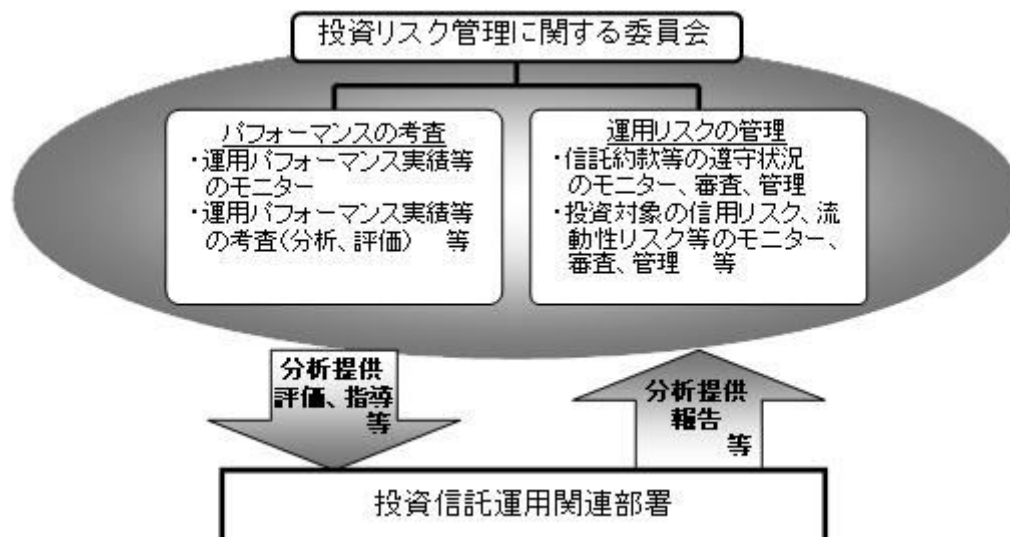
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

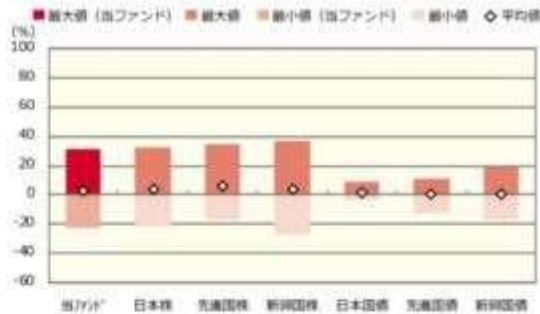
■ リスクの定量的比較 (2015年11月末～2020年10月末：月次)

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2015年11月 2016年10月 2017年10月 2018年10月 2019年10月 2020年10月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	31.3	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△22.5	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値 (%)	3.1	3.8	6.5	3.7	1.5	0.7	0.5

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年11月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年11月から2020年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年11月から2020年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSA1 指数 (配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

■ 代表的な資産クラスの指数の著作権等について ■

- 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数額の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。
 - MSCI-KOKUSA1 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSA1 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 - NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
 - FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
 - JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や補償を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての提供、保証または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする種類の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
- JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JP51, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

取得申込日の基準価額に、2.2%（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率）

（税抜2.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.682%（税抜年0.62%）以内（2020年12月22日現在 年0.682%（税抜年0.62%））の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り（税抜）とします。

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
年0.27%	年0.30%	年0.05%

* 上記配分は、2020年12月22日現在の信託報酬率における配分です。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

支払先の役務の内容

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

（４）【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息は信託財産から支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する額は信託財産から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。

これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（国税（所得税及び復興特別所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除の適用があります。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（国税15.315%および地方税5%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^{（注2）}	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^{（注1）}の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

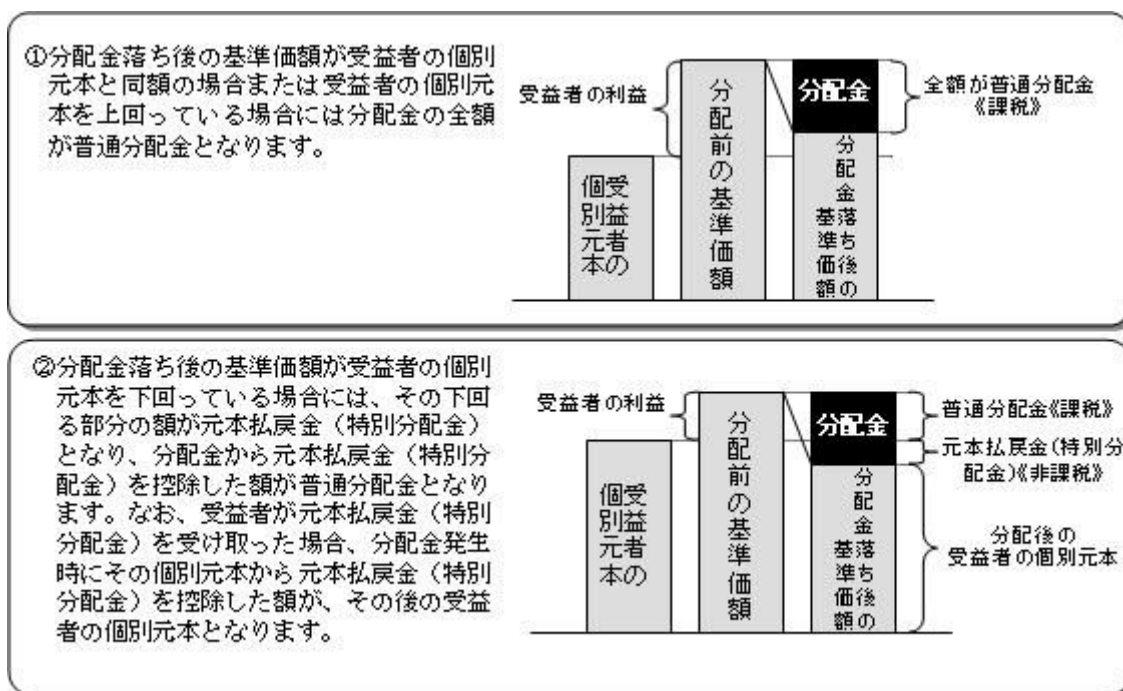
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2020年10月末現在）が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は2020年10月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

トピックス・インデックス・オープン

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	18,420,882,586	99.98
現金・預金・その他資産(負債控除後)		1,877,510	0.01
合計(純資産総額)		18,422,760,096	100.00

(参考) トピックス・インデックスマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	40,785,208,910	97.48
現金・預金・その他資産(負債控除後)		1,050,600,838	2.51
合計(純資産総額)		41,835,809,748	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	1,038,180,000	2.48

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

トピックス・インデックス・オープン

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	トピックス・インデックスマザー ファンド	15,720,159,231	1.2300	19,335,795,855	1.1718	18,420,882,586	99.98

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.98
合計	99.98

(参考) トピックス・インデックスマザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	205,900	7,031.00	1,447,682,900	6,803.00	1,400,737,700	3.34
2	日本	株式	ソニー	電気機器	115,600	8,100.00	936,360,000	8,674.00	1,002,714,400	2.39
3	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	143,700	6,164.00	885,766,800	6,793.00	976,154,100	2.33
4	日本	株式	キーエンス	電気機器	16,700	47,260.00	789,242,000	47,250.00	789,075,000	1.88
5	日本	株式	任天堂	その他製品	11,300	59,020.00	666,926,000	56,980.00	643,874,000	1.53
6	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	242,100	2,259.00	546,903,900	2,196.00	531,651,600	1.27
7	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1,245,300	440.40	548,430,120	410.20	510,822,060	1.22
8	日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	129,500	2,712.50	351,268,750	3,887.00	503,366,500	1.20
9	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	126,300	4,221.00	533,112,300	3,970.00	501,411,000	1.19
10	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	153,600	3,925.00	602,880,000	3,239.00	497,510,400	1.18
11	日本	株式	日本電産	電気機器	44,400	9,572.00	424,996,800	10,500.00	466,200,000	1.11
12	日本	株式	ダイキン工業	機械	23,500	19,480.00	457,780,000	19,480.00	457,780,000	1.09
13	日本	株式	第一三共	医薬品	158,500	3,252.01	515,444,100	2,748.00	435,558,000	1.04
14	日本	株式	HOYA	精密機器	36,600	11,675.00	427,305,000	11,800.00	431,880,000	1.03
15	日本	株式	信越化学工業	化学	31,000	13,950.00	432,450,000	13,890.00	430,590,000	1.02
16	日本	株式	村田製作所	電気機器	54,200	6,866.00	372,137,200	7,267.00	393,871,400	0.94
17	日本	株式	ファナック	電気機器	17,400	20,080.00	349,392,000	22,050.00	383,670,000	0.91
18	日本	株式	KDDI	情報・通信業	132,000	2,738.00	361,416,000	2,792.50	368,610,000	0.88
19	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	125,900	3,095.00	389,660,500	2,881.00	362,717,900	0.86
20	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	145,300	2,474.50	359,544,850	2,435.00	353,805,500	0.84
21	日本	株式	花王	化学	44,200	8,046.00	355,633,200	7,420.00	327,964,000	0.78
22	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	11,700	27,505.00	321,808,500	27,900.00	326,430,000	0.78
23	日本	株式	SMC	機械	5,800	57,080.00	331,064,000	55,300.00	320,740,000	0.76
24	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	127,100	2,760.50	350,859,550	2,500.00	317,750,000	0.75
25	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	247,400	1,384.95	342,638,650	1,281.50	317,043,100	0.75
26	日本	株式	日立製作所	電気機器	88,700	3,608.00	320,029,600	3,502.00	310,627,400	0.74
27	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	64,400	4,739.00	305,191,600	4,659.00	300,039,600	0.71
28	日本	株式	三菱商事	卸売業	119,200	2,624.50	312,840,400	2,325.50	277,199,600	0.66
29	日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	18,800	14,930.00	280,684,000	14,585.00	274,198,000	0.65
30	日本	株式	エムスリー	サービス業	38,900	6,460.00	251,294,000	7,027.00	273,350,300	0.65

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.09
		鉱業	0.13
		建設業	2.32

食料品	3.53
繊維製品	0.46
パルプ・紙	0.20
化学	7.26
医薬品	5.70
石油・石炭製品	0.37
ゴム製品	0.55
ガラス・土石製品	0.77
鉄鋼	0.55
非鉄金属	0.64
金属製品	0.58
機械	5.38
電気機器	15.76
輸送用機器	6.95
精密機器	2.63
その他製品	2.70
電気・ガス業	1.36
陸運業	3.40
海運業	0.15
空運業	0.30
倉庫・運輸関連業	0.17
情報・通信業	10.25
卸売業	4.43
小売業	4.90
銀行業	4.62
証券、商品先物取引業	0.75
保険業	1.91
その他金融業	1.06
不動産業	1.87
サービス業	5.60
合 計	97.48

【投資不動産物件】

トピックス・インデックス・オープン

該当事項はありません。

（参考）トピックス・インデックスマザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

トピックス・インデックス・オープン

該当事項はありません。

（参考）トピックス・インデックスマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物(2020年12月限)	買建	66	日本円	1,075,966,400	1,038,180,000	2.48

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

トピックス・インデックス・オープン

2020年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第23計算期間	(2011年 9月29日)	23,907	24,128	0.3251	0.3281
第24計算期間	(2012年10月 1日)	22,291	22,504	0.3148	0.3178
第25計算期間	(2013年 9月30日)	27,900	28,171	0.5144	0.5194
第26計算期間	(2014年 9月29日)	25,350	25,591	0.5782	0.5837
第27計算期間	(2015年 9月29日)	22,044	22,265	0.5964	0.6024
第28計算期間	(2016年 9月29日)	21,323	21,523	0.5858	0.5913
第29計算期間	(2017年 9月29日)	22,826	23,044	0.7336	0.7406
第30計算期間	(2018年10月 1日)	22,772	23,000	0.8001	0.8081
第31計算期間	(2019年 9月30日)	19,899	20,054	0.7065	0.7120
第32計算期間	(2020年 9月29日)	19,421	19,603	0.7435	0.7505
	2019年10月末日	20,672		0.7413	
	11月末日	20,786		0.7554	
	12月末日	20,717		0.7658	
	2020年 1月末日	20,106		0.7489	
	2月末日	18,025		0.6717	
	3月末日	16,890		0.6311	
	4月末日	17,650		0.6580	
	5月末日	18,710		0.7024	
	6月末日	18,523		0.7009	
	7月末日	17,776		0.6723	
	8月末日	19,084		0.7267	

9月末日	19,107		0.7289
10月末日	18,422		0.7078

【分配の推移】

トピックス・インデックス・オープン

	計算期間	1口当たりの分配金
第23計算期間	2010年 9月30日～2011年 9月29日	0.0030円
第24計算期間	2011年 9月30日～2012年10月 1日	0.0030円
第25計算期間	2012年10月 2日～2013年 9月30日	0.0050円
第26計算期間	2013年10月 1日～2014年 9月29日	0.0055円
第27計算期間	2014年 9月30日～2015年 9月29日	0.0060円
第28計算期間	2015年 9月30日～2016年 9月29日	0.0055円
第29計算期間	2016年 9月30日～2017年 9月29日	0.0070円
第30計算期間	2017年 9月30日～2018年10月 1日	0.0080円
第31計算期間	2018年10月 2日～2019年 9月30日	0.0055円
第32計算期間	2019年10月 1日～2020年 9月29日	0.0070円

【収益率の推移】

トピックス・インデックス・オープン

	計算期間	収益率
第23計算期間	2010年 9月30日～2011年 9月29日	8.6%
第24計算期間	2011年 9月30日～2012年10月 1日	2.2%
第25計算期間	2012年10月 2日～2013年 9月30日	65.0%
第26計算期間	2013年10月 1日～2014年 9月29日	13.5%
第27計算期間	2014年 9月30日～2015年 9月29日	4.2%
第28計算期間	2015年 9月30日～2016年 9月29日	0.9%
第29計算期間	2016年 9月30日～2017年 9月29日	26.4%
第30計算期間	2017年 9月30日～2018年10月 1日	10.2%
第31計算期間	2018年10月 2日～2019年 9月30日	11.0%
第32計算期間	2019年10月 1日～2020年 9月29日	6.2%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

トピックス・インデックス・オープン

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第23計算期間	2010年 9月30日～2011年 9月29日	5,977,551,671	11,404,758,832	73,544,093,759
第24計算期間	2011年 9月30日～2012年10月 1日	4,345,688,236	7,086,581,653	70,803,200,342
第25計算期間	2012年10月 2日～2013年 9月30日	7,769,060,783	24,336,489,622	54,235,771,503
第26計算期間	2013年10月 1日～2014年 9月29日	7,558,257,574	17,953,848,973	43,840,180,104
第27計算期間	2014年 9月30日～2015年 9月29日	6,572,624,399	13,450,217,475	36,962,587,028
第28計算期間	2015年 9月30日～2016年 9月29日	2,922,921,901	3,484,497,761	36,401,011,168
第29計算期間	2016年 9月30日～2017年 9月29日	2,252,897,455	7,539,715,340	31,114,193,283
第30計算期間	2017年 9月30日～2018年10月 1日	2,035,408,433	4,688,181,887	28,461,419,829
第31計算期間	2018年10月 2日～2019年 9月30日	1,878,679,116	2,174,552,472	28,165,546,473
第32計算期間	2019年10月 1日～2020年 9月29日	1,826,755,936	3,871,785,171	26,120,517,238

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報



運用実績（2020年10月30日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

2020年9月	70 円
2019年9月	55 円
2018年10月	80 円
2017年9月	70 円
2016年9月	55 円
設定来累計	2,280 円

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	業種	投資比率（%）
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.3
2	ソニー	電気機器	2.4
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.3
4	キーエンス	電気機器	1.9
5	任天堂	その他製品	1.5
6	日本電信電話	情報・通信業	1.3
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.2
8	NTTドコモ	情報・通信業	1.2
9	リクルートホールディングス	サービス業	1.2
10	武田薬品工業	医薬品	1.2

実質的な業種別投資比率（上位）

順位	業種	投資比率（%）
1	電気機器	15.8
2	情報・通信業	10.2
3	化学	7.3
4	輸送用機器	6.9
5	医薬品	5.7

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2020年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付については、午後3時まで、取得申込みが行われかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分とします。

分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。（原則として、お買付け後のコース変更はできません。）

ファンドの申込(販売)手続きについてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。なお、販売会社や申込形態によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合や、申込単位が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込みの単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

受益権の販売価額は、取得申込日の基準価額とします。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消す場合があります。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとし、振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2【換金（解約）手続等】

(a) 信託の一部解約(解約請求制)

「一般コース」を選択した受益者は、委託者に1万口単位、1口単位または1円単位で一部解約の実行を請求することができます。

「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者は、委託者に1円単位または1口単位で一部解約の実行を請求することができます。

解約請求のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付については、午後3時まで、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分とします。

換金価額は、解約申込みの受付日の基準価額となります。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える一部解約は行なえません。

また、別途、大口解約について、1日1件10億円以下の金額であっても、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や一部解約の実行の請求の受付時間に制限を設ける場合があります。

受付時間に制限とは、営業日の正午までに一部解約の実行の請求が行なわれ、かつ当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものに制限する場合があります。

解約代金は、原則として解約申込み受付日から起算して4営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとします。

(b) 受益権の買取り(買取請求制)

販売会社は、受益者の請求があるときは、1万口単位、1口単位または1円単位(自動けいぞく投資契約にかかる受益権については1円単位または1口単位)をもってその受益権を買取ります。

買取請求のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

買取請求の受付については、午後3時まで、買取請求のお申込みが行われかつ、その買取請求のお申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分とします。

受益権の買取価額は、買取申込の受付日の基準価額とします。

ただし、受益権の管理方法等の一定の要件下では上記の買取価額が適用とならない場合があります。

また、買取価額と取得価額との差額については譲渡所得の取り扱いとなります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える買取りは行なえません。

また、大口の買取りについて、1日1件10億円以下の金額であっても、大口解約の制限に準じて、別途、制限を設ける場合があります(詳しくは前記(a)信託の一部解約(解約請求制)をご参照下さい。)

買取代金は、原則として買取申込み受付日から起算して4営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、販売会社は、信託約款の規定に従い、委託者と協議のうえ、受益権の買取りを中止すること、および既に受付けた受益権の買取りを取り消す場合があります。

また、受益権の買取りが中止された場合には、受益者は買取り中止以前に行なった当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受益権の買取価額は、買取り中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取申込みを受け付けたものとし、

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

受益証券をお手許で保有されている方は、換金のお申し込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

上記(a)及び(b)の詳細については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

一部償却原価法とは、残存期間1年以内の公社債等について適用するアキュムレーションまたはアモチゼーションによる評価をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（２）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限とします(1988年9月30日設定)。

（４）【計算期間】

原則として、毎年9月30日から翌年9月29日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

（a）ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託契約の一部解約により受益権の口数が50億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

（b）信託期間の終了

（ ）委託者は、上記「（a）ファンドの繰上償還条項」にしたがい信託を終了させる場合は、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

（ ）上記（ ）の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

（ ）上記（ ）の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記（a）の信託契約の解約をしません。

（ ）委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

()上記()から()までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

()委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

()委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更()」に該当する場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。

()受託者が委託者の承諾を受けてその任務を辞任する場合、または、委託者または受益者が裁判所に受託者の解任を請求し裁判所が受託者を解任した場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(c) 運用報告書

委託者は、ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知られたる受益者に対して交付します。

(d) 信託約款の変更

()委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

()委託者は、上記()の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

()上記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

()上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記()の信託約款の変更をしません。

()委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

()委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記()から()までの規定にしたがいます。

(e) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f) 反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行なう場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」()または「(d)信託約款の変更」()に規定する公告または書面に付記

します。

(g) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

<自動けいぞく投資契約を結んでいない場合>

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社で受取り下さい。

なお、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。

<自動けいぞく投資契約を結んでいる場合>

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金請求権の失効

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

換金(解約)の単位

受益者は、受益権を「一般コース」の場合は1万口単位、1口単位または1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1円単位または1口単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があ

ります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金(解約)代金の支払い開始日

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、4営業日目から受益者にお支払いします。

受益証券をお手許で保有されている方は、換金のお申し込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第32期計算期間(2019年10月1日から2020年9月29日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【トピックス・インデックス・オープン】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第31期 (2019年 9月30日現在)	第32期 (2020年 9月29日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	71,239,973	72,418,505
親投資信託受益証券	19,897,171,702	19,419,129,450
未収入金	170,952,553	182,843,621
流動資産合計	20,139,364,228	19,674,391,576
資産合計	20,139,364,228	19,674,391,576
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	154,910,505	182,843,620
未払解約金	18,167,366	7,597,071
未払受託者報酬	5,384,807	5,046,050
未払委託者報酬	61,386,713	57,524,900
未払利息	98	72
その他未払費用	323,029	302,697
流動負債合計	240,172,518	253,314,410
負債合計	240,172,518	253,314,410
純資産の部		
元本等		
元本	28,165,546,473	26,120,517,238
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,266,354,763	6,699,440,072
（分配準備積立金）	6,699,615,703	6,026,403,091
元本等合計	19,899,191,710	19,421,077,166
純資産合計	19,899,191,710	19,421,077,166
負債純資産合計	20,139,364,228	19,674,391,576

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第31期		第32期	
	自 2018年10月2日 至 2019年9月30日		自 2019年10月1日 至 2020年9月29日	
営業収益				
受取利息		-		42
有価証券売買等損益		2,385,272,276		1,361,921,603
営業収益合計		2,385,272,276		1,361,921,645
営業費用				
支払利息		25,367		14,682
受託者報酬		10,746,971		10,483,891
委託者報酬		122,515,290		119,516,194
その他費用		644,696		628,907
営業費用合計		133,932,324		130,643,674
営業利益又は営業損失（ ）		2,519,204,600		1,231,277,971
経常利益又は経常損失（ ）		2,519,204,600		1,231,277,971
当期純利益又は当期純損失（ ）		2,519,204,600		1,231,277,971
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		190,322,198		62,488,880
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		5,688,801,927		8,266,354,763
剰余金増加額又は欠損金減少額		440,596,412		1,136,750,514
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		440,596,412		1,136,750,514
剰余金減少額又は欠損金増加額		534,356,341		555,781,294
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		534,356,341		555,781,294
分配金		154,910,505		182,843,620
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		8,266,354,763		6,699,440,072

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2019年10月1日から2020年9月29日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第31期 2019年9月30日現在	第32期 2020年9月29日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 28,165,546,473口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 26,120,517,238口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 8,266,354,763円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 6,699,440,072円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7065円 (10,000口当たり純資産額) (7,065円)	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7435円 (10,000口当たり純資産額) (7,435円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第31期 自 2018年10月2日 至 2019年9月30日	第32期 自 2019年10月1日 至 2020年9月29日																																																
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>168,023,818円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>4,116,093,062円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>6,686,502,390円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>10,970,619,270円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>28,165,546,473口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>3,895円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	168,023,818円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	4,116,093,062円	分配準備積立金額	D	6,686,502,390円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,970,619,270円	当ファンドの期末残存口数	F	28,165,546,473口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,895円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>403,223,881円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>4,227,114,903円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>5,806,022,830円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>10,436,361,614円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>26,120,517,238口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>3,995円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	403,223,881円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	4,227,114,903円	分配準備積立金額	D	5,806,022,830円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,436,361,614円	当ファンドの期末残存口数	F	26,120,517,238口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,995円
項目																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	168,023,818円																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																															
収益調整金額	C	4,116,093,062円																																															
分配準備積立金額	D	6,686,502,390円																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,970,619,270円																																															
当ファンドの期末残存口数	F	28,165,546,473口																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,895円																																															
項目																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	403,223,881円																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																															
収益調整金額	C	4,227,114,903円																																															
分配準備積立金額	D	5,806,022,830円																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,436,361,614円																																															
当ファンドの期末残存口数	F	26,120,517,238口																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,995円																																															

10,000口当たり分配金額	H	55円	10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	154,910,505円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	182,843,620円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第31期 自 2018年10月 2日 至 2019年 9月30日	第32期 自 2019年10月 1日 至 2020年 9月29日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第31期 2019年 9月30日現在	第32期 2020年 9月29日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第31期 自 2018年10月 2日 至 2019年 9月30日	第32期 自 2019年10月 1日 至 2020年 9月29日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第31期 自 2018年10月 2日 至 2019年 9月30日	第32期 自 2019年10月 1日 至 2020年 9月29日
期首元本額 28,461,419,829円	期首元本額 28,165,546,473円
期中追加設定元本額 1,878,679,116円	期中追加設定元本額 1,826,755,936円
期中一部解約元本額 2,174,552,472円	期中一部解約元本額 3,871,785,171円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第31期 自 2018年10月 2日 至 2019年 9月30日	第32期 自 2019年10月 1日 至 2020年 9月29日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	2,200,608,853	1,310,183,501
合計	2,200,608,853	1,310,183,501

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年9月29日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年9月29日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	トピックス・インデックスマザーファンド	15,785,343,400	19,419,129,450	
	小計	銘柄数:1 組入時価比率:100.0%	15,785,343,400	19,419,129,450 100.0%	
合計				19,419,129,450	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「トピックス・インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

トピックス・インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2020年 9月29日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	897,122,334
株式	42,875,129,150
派生商品評価勘定	21,019,740
未収入金	17,370,260
未収配当金	369,767,607
差入委託証拠金	25,875,000
流動資産合計	44,206,284,091
資産合計	44,206,284,091
負債の部	
流動負債	
未払金	4,234,600
未払解約金	189,163,241
未払利息	898
流動負債合計	193,398,739
負債合計	193,398,739
純資産の部	
元本等	
元本	35,777,989,925

(2020年 9月29日現在)

剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,234,895,427
元本等合計	44,012,885,352
純資産合計	44,012,885,352
負債純資産合計	44,206,284,091

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(貸借対照表に関する注記)

2020年 9月29日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2302円
(10,000口当たり純資産額)	(12,302円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2019年10月 1日 至 2020年 9月29日
1.金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年 9月29日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
派生商品評価勘定	
デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2020年 9月29日現在	
期首	2019年10月 1日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	38,568,684,689円
同期中における追加設定元本額	2,162,185,336円
同期中における一部解約元本額	4,952,880,100円
期末元本額	35,777,989,925円
期末元本額の内訳*	
トピックス・インデックス・オープン	15,785,343,400円
トピックス・インデックス・オープン(確定拠出年金向け)	19,992,646,525円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年9月29日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	極洋	900	2,846.00	2,561,400	
		日本水産	25,100	459.00	11,520,900	
		マルハニチロ	3,600	2,472.00	8,899,200	
		カネコ種苗	800	1,602.00	1,281,600	
		サカタのタネ	3,000	3,895.00	11,685,000	
		ホクト	1,900	2,282.00	4,335,800	
		ホクリヨウ	400	693.00	277,200	
		住石ホールディングス	5,100	127.00	647,700	
		日鉄鉱業	600	4,840.00	2,904,000	
		三井松島ホールディングス	1,000	760.00	760,000	
		国際石油開発帝石	92,200	579.00	53,383,800	
		石油資源開発	3,300	1,681.00	5,547,300	
		K & O エナジーグループ	1,200	1,550.00	1,860,000	
		ヒノキヤグループ	600	1,970.00	1,182,000	
		ショーボンドホールディングス	3,900	5,320.00	20,748,000	
		ミライト・ホールディングス	7,400	1,633.00	12,084,200	
		タマホーム	1,400	1,423.00	1,992,200	
		サンヨーホームズ	200	670.00	134,000	
		日本アクア	1,000	707.00	707,000	
		ファーストコーポレーション	800	693.00	554,400	
		ベステラ	400	1,260.00	504,000	
		TATERU	4,700	191.00	897,700	
		キャンディル	400	689.00	275,600	
		スペースバリューホールディングス	3,100	524.00	1,624,400	
ダイセキ環境ソリューション	500	710.00	355,000			
第一カッター興業	300	2,297.00	689,100			
明豊ファシリティワークス	800	666.00	532,800			

安藤・間	14,900	755.00	11,249,500
東急建設	7,300	476.00	3,474,800
コムシスホールディングス	8,900	2,985.00	26,566,500
ピーアールホールディングス	2,700	802.00	2,165,400
高松コンストラクショングループ	1,600	2,373.00	3,796,800
東建コーポレーション	800	7,950.00	6,360,000
ソネック	300	864.00	259,200
ヤマウラ	1,100	901.00	991,100
大成建設	19,300	3,650.00	70,445,000
大林組	57,900	989.00	57,263,100
清水建設	58,700	811.00	47,605,700
飛鳥建設	1,700	1,115.00	1,895,500
長谷工コーポレーション	22,400	1,420.00	31,808,000
松井建設	2,300	757.00	1,741,100
銭高組	300	4,775.00	1,432,500
鹿島建設	45,400	1,302.00	59,110,800
不動テトラ	1,500	1,556.00	2,334,000
大末建設	700	945.00	661,500
鉄建建設	1,300	2,187.00	2,843,100
西松建設	4,500	2,133.00	9,598,500
三井住友建設	14,000	443.00	6,202,000
大豊建設	1,300	3,075.00	3,997,500
前田建設工業	14,500	795.00	11,527,500
佐田建設	1,200	467.00	560,400
ナカノフドー建設	1,600	407.00	651,200
奥村組	2,700	2,732.00	7,376,400
東鉄工業	2,500	2,925.00	7,312,500
イチケン	400	1,713.00	685,200
富士ピー・エス	900	636.00	572,400
浅沼組	600	4,255.00	2,553,000
戸田建設	24,000	740.00	17,760,000
熊谷組	2,700	2,819.00	7,611,300
北野建設	400	2,794.00	1,117,600
植木組	300	2,930.00	879,000
矢作建設工業	2,600	943.00	2,451,800
ピーエス三菱	1,900	624.00	1,185,600

日本ハウスホールディングス	4,000	281.00	1,124,000
大東建託	6,300	9,260.00	58,338,000
新日本建設	2,500	922.00	2,305,000
N I P P O	4,800	2,950.00	14,160,000
東亜道路工業	400	3,780.00	1,512,000
前田道路	5,100	1,978.00	10,087,800
日本道路	600	8,050.00	4,830,000
東亜建設工業	1,800	1,715.00	3,087,000
日本国土開発	5,600	641.00	3,589,600
若築建設	1,000	1,265.00	1,265,000
東洋建設	6,500	425.00	2,762,500
五洋建設	22,900	705.00	16,144,500
世紀東急工業	2,800	854.00	2,391,200
福田組	700	5,290.00	3,703,000
住友林業	14,700	1,726.00	25,372,200
日本基礎技術	1,900	499.00	948,100
巴コーポレーション	2,600	402.00	1,045,200
大和ハウス工業	57,300	2,794.50	160,124,850
ライト工業	3,300	1,619.00	5,342,700
積水ハウス	62,800	1,911.00	120,010,800
日特建設	1,500	795.00	1,192,500
北陸電気工事	1,000	1,225.00	1,225,000
ユアテック	3,300	684.00	2,257,200
日本リーテック	1,200	3,005.00	3,606,000
四電工	300	2,388.00	716,400
中電工	2,300	2,330.00	5,359,000
関電工	8,200	880.00	7,216,000
きんでん	13,800	1,891.00	26,095,800
東京エネシス	1,900	766.00	1,455,400
トーエネック	600	3,700.00	2,220,000
住友電設	1,600	2,540.00	4,064,000
日本電設工業	3,200	2,240.00	7,168,000
協和エクシオ	8,800	2,782.00	24,481,600
新日本空調	1,500	2,418.00	3,627,000
九電工	4,100	3,080.00	12,628,000
三機工業	4,100	1,191.00	4,883,100

日揮ホールディングス	17,800	1,105.00	19,669,000
中外炉工業	600	1,616.00	969,600
ヤマト	1,900	733.00	1,392,700
太平電業	1,400	2,441.00	3,417,400
高砂熱学工業	4,900	1,533.00	7,511,700
三晃金属工業	200	2,586.00	517,200
朝日工業社	400	3,165.00	1,266,000
明星工業	3,700	871.00	3,222,700
大気社	2,800	2,999.00	8,397,200
ダイダン	1,400	2,882.00	4,034,800
日比谷総合設備	1,900	1,831.00	3,478,900
フィル・カンパニー	300	1,844.00	553,200
O S J Bホールディングス	9,100	249.00	2,265,900
レイズネクスト	3,100	1,348.00	4,178,800
日本製粉	5,400	1,780.00	9,612,000
日清製粉グループ本社	20,900	1,702.00	35,571,800
日東富士製粉	100	6,520.00	652,000
昭和産業	1,700	3,600.00	6,120,000
鳥越製粉	1,600	1,091.00	1,745,600
中部飼料	2,300	1,857.00	4,271,100
フィード・ワン	2,480	977.00	2,422,960
東洋精糖	300	1,292.00	387,600
日本甜菜製糖	1,000	1,945.00	1,945,000
三井製糖	1,600	1,991.00	3,185,600
塩水港精糖	2,000	234.00	468,000
日新製糖	900	1,908.00	1,717,200
森永製菓	4,300	4,235.00	18,210,500
中村屋	500	4,285.00	2,142,500
江崎グリコ	5,100	4,680.00	23,868,000
名糖産業	900	1,581.00	1,422,900
井村屋グループ	1,000	2,680.00	2,680,000
不二家	1,200	2,481.00	2,977,200
山崎製パン	13,900	1,861.00	25,867,900
第一屋製パン	400	996.00	398,400
モロゾフ	300	6,340.00	1,902,000
亀田製菓	1,100	5,550.00	6,105,000

寿スピリッツ	1,800	5,320.00	9,576,000
カルビー	8,400	3,505.00	29,442,000
森永乳業	3,400	5,720.00	19,448,000
六甲バター	1,200	1,916.00	2,299,200
ヤクルト本社	12,700	6,000.00	76,200,000
明治ホールディングス	12,200	8,220.00	100,284,000
雪印メグミルク	4,500	2,623.00	11,803,500
プリマハム	2,900	3,260.00	9,454,000
日本ハム	7,100	4,795.00	34,044,500
林兼産業	600	624.00	374,400
丸大食品	2,000	1,841.00	3,682,000
S Foods	1,500	3,010.00	4,515,000
柿安本店	600	2,689.00	1,613,400
伊藤ハム米久ホールディングス	11,900	774.00	9,210,600
サッポロホールディングス	6,300	1,915.00	12,064,500
アサヒグループホールディングス	40,500	3,689.00	149,404,500
キリンホールディングス	78,600	2,009.00	157,907,400
宝ホールディングス	13,700	1,182.00	16,193,400
オエノンホールディングス	5,300	471.00	2,496,300
養命酒製造	600	1,879.00	1,127,400
コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールデ	14,200	1,777.00	25,233,400
サントリー食品インターナショナル	12,400	4,000.00	49,600,000
ダイトーグループホールディングス	900	5,400.00	4,860,000
伊藤園	5,600	7,590.00	42,504,000
キーコーヒー	1,800	2,252.00	4,053,600
ユニカフェ	600	1,044.00	626,400
ジャパンフーズ	300	1,298.00	389,400
日清オイリオグループ	2,400	3,250.00	7,800,000
不二製油グループ本社	4,500	3,395.00	15,277,500
かどや製油	200	3,920.00	784,000
J - オイルミルズ	1,000	4,005.00	4,005,000
キッコーマン	13,300	5,810.00	77,273,000
味の素	40,900	2,183.50	89,305,150
キューピー	10,300	2,169.00	22,340,700
ハウス食品グループ本社	6,900	3,785.00	26,116,500

カゴメ	7,600	3,780.00	28,728,000
焼津水産化学工業	900	1,059.00	953,100
アリアケジャパン	1,700	7,180.00	12,206,000
ピエトロ	200	1,756.00	351,200
エバラ食品工業	400	2,459.00	983,600
やまみ	200	2,372.00	474,400
ニチレイ	8,800	2,842.00	25,009,600
東洋水産	9,500	5,740.00	54,530,000
イトアンド	600	2,013.00	1,207,800
大冷	200	2,290.00	458,000
ヨシムラ・フード・ホールディングス	1,000	1,022.00	1,022,000
日清食品ホールディングス	7,900	10,100.00	79,790,000
永谷園ホールディングス	900	2,514.00	2,262,600
一正蒲鉾	700	1,199.00	839,300
フジッコ	2,000	2,177.00	4,354,000
ロック・フィールド	2,000	1,513.00	3,026,000
日本たばこ産業	99,300	1,958.00	194,429,400
ケンコーマヨネーズ	1,000	1,959.00	1,959,000
わらべや日洋ホールディングス	1,200	1,570.00	1,884,000
なとり	1,000	2,156.00	2,156,000
イフジ産業	300	980.00	294,000
ピックルスコーポレーション	400	3,035.00	1,214,000
北の達人コーポレーション	6,500	544.00	3,536,000
ユーグレナ	8,000	903.00	7,224,000
ミヨシ油脂	600	1,182.00	709,200
理研ビタミン	1,700	2,228.00	3,787,600
片倉工業	2,400	1,273.00	3,055,200
ゲンゼ	1,300	4,100.00	5,330,000
東洋紡	7,100	1,499.00	10,642,900
ユニチカ	5,300	372.00	1,971,600
富士紡ホールディングス	900	3,700.00	3,330,000
倉敷紡績	1,800	1,995.00	3,591,000
シキボウ	900	997.00	897,300
日本毛織	5,900	1,053.00	6,212,700
ダイトウボウ	2,900	110.00	319,000

トーア紡コーポレーション	700	504.00	352,800
ダイドーリミテッド	2,400	201.00	482,400
帝国繊維	2,000	2,745.00	5,490,000
帝人	14,700	1,689.00	24,828,300
東レ	130,900	499.70	65,410,730
サカイオーベックス	500	2,199.00	1,099,500
住江織物	400	2,156.00	862,400
日本フェルト	1,000	499.00	499,000
イチカワ	300	1,533.00	459,900
日東製網	200	1,494.00	298,800
アツギ	1,500	584.00	876,000
ダイニック	700	871.00	609,700
セーレン	4,400	1,571.00	6,912,400
ソトー	700	986.00	690,200
東海染工	200	1,143.00	228,600
小松マテーレ	3,000	914.00	2,742,000
ワコールホールディングス	4,500	1,989.00	8,950,500
ホギメディカル	2,100	3,690.00	7,749,000
クラウドシアホールディングス	400	313.00	125,200
T S Iホールディングス	5,500	334.00	1,837,000
マツオカコーポレーション	500	2,405.00	1,202,500
ワールド	2,600	1,475.00	3,835,000
三陽商会	900	617.00	555,300
ナイガイ	700	395.00	276,500
オンワードホールディングス	10,900	279.00	3,041,100
ルックホールディングス	600	846.00	507,600
ゴールドウイン	3,300	8,420.00	27,786,000
デサント	3,500	1,735.00	6,072,500
キング	900	588.00	529,200
ヤマトインターナショナル	1,600	368.00	588,800
特種東海製紙	1,100	5,070.00	5,577,000
王子ホールディングス	75,600	494.00	37,346,400
日本製紙	8,000	1,327.00	10,616,000
三菱製紙	2,100	360.00	756,000
北越コーポレーション	10,800	366.00	3,952,800
中越パルプ工業	800	1,525.00	1,220,000

巴川製紙所	500	965.00	482,500
大王製紙	8,300	1,488.00	12,350,400
阿波製紙	500	515.00	257,500
レンゴー	17,100	809.00	13,833,900
トーモク	1,100	1,744.00	1,918,400
ザ・パック	1,400	3,230.00	4,522,000
クラレ	28,500	1,061.00	30,238,500
旭化成	119,800	938.90	112,480,220
共和レザー	1,000	658.00	658,000
昭和電工	13,700	2,007.00	27,495,900
住友化学	132,800	362.00	48,073,600
住友精化	800	3,550.00	2,840,000
日産化学	10,000	5,720.00	57,200,000
ラサ工業	600	2,157.00	1,294,200
クレハ	1,500	4,765.00	7,147,500
多木化学	700	7,160.00	5,012,000
テイカ	1,300	1,501.00	1,951,300
石原産業	3,200	749.00	2,396,800
片倉コープアグリ	500	1,293.00	646,500
日本曹達	2,700	3,105.00	8,383,500
東ソー	27,900	1,762.00	49,159,800
トクヤマ	5,200	2,594.00	13,488,800
セントラル硝子	3,700	2,233.00	8,262,100
東亜合成	11,300	1,192.00	13,469,600
大阪ソーダ	1,800	2,641.00	4,753,800
関東電化工業	4,300	738.00	3,173,400
デンカ	6,600	3,255.00	21,483,000
信越化学工業	31,000	13,930.00	431,830,000
日本カーバイド工業	600	1,291.00	774,600
堺化学工業	1,200	2,127.00	2,552,400
第一稀元素化学工業	2,000	751.00	1,502,000
エア・ウォーター	16,800	1,479.00	24,847,200
大陽日酸	17,400	1,694.00	29,475,600
日本化学工業	600	2,327.00	1,396,200
東邦アセチレン	300	1,259.00	377,700
日本パーカライジング	9,100	1,046.00	9,518,600

高圧ガス工業	2,900	852.00	2,470,800
チタン工業	200	1,801.00	360,200
四国化成工業	2,600	1,185.00	3,081,000
戸田工業	400	2,507.00	1,002,800
ステラ ケミファ	1,000	3,065.00	3,065,000
保土谷化学工業	700	4,740.00	3,318,000
日本触媒	2,800	5,750.00	16,100,000
大日精化工業	1,600	2,362.00	3,779,200
カネカ	4,700	3,000.00	14,100,000
三菱瓦斯化学	16,800	2,005.00	33,684,000
三井化学	16,800	2,622.00	44,049,600
J S R	16,800	2,531.00	42,520,800
東京応化工業	3,100	5,500.00	17,050,000
大阪有機化学工業	1,700	2,801.00	4,761,700
三菱ケミカルホールディングス	120,800	625.90	75,608,720
K H ネオケム	3,000	2,528.00	7,584,000
ダイセル	23,500	790.00	18,565,000
住友ベークライト	2,800	3,025.00	8,470,000
積水化学工業	38,200	1,737.00	66,353,400
日本ゼオン	16,300	1,155.00	18,826,500
アイカ工業	5,400	3,810.00	20,574,000
宇部興産	9,100	1,855.00	16,880,500
積水樹脂	3,300	2,336.00	7,708,800
タキロンシーアイ	3,900	722.00	2,815,800
旭有機材	1,000	1,410.00	1,410,000
ニチバン	1,000	1,716.00	1,716,000
リケンテクノス	4,400	427.00	1,878,800
大倉工業	900	1,647.00	1,482,300
積水化成品工業	2,400	618.00	1,483,200
群栄化学工業	400	2,806.00	1,122,400
タイガースポリマー	1,000	440.00	440,000
ミライアル	600	1,183.00	709,800
ダイキアクシス	600	885.00	531,000
ダイキョーニシカワ	3,800	586.00	2,226,800
竹本容器	600	1,093.00	655,800
森六ホールディングス	1,000	1,893.00	1,893,000

日本化薬	11,200	989.00	11,076,800
カーリットホールディングス	1,900	574.00	1,090,600
日本精化	1,500	1,688.00	2,532,000
扶桑化学工業	1,800	3,760.00	6,768,000
トリケミカル研究所	400	12,160.00	4,864,000
A D E K A	8,300	1,577.00	13,089,100
日油	6,800	4,235.00	28,798,000
新日本理化	3,000	169.00	507,000
ハリマ化成グループ	1,500	1,150.00	1,725,000
花王	44,200	8,101.00	358,064,200
第一工業製薬	700	4,315.00	3,020,500
石原ケミカル	500	2,373.00	1,186,500
日華化学	600	987.00	592,200
ニイタカ	400	3,515.00	1,406,000
三洋化成工業	1,100	4,955.00	5,450,500
有機合成薬品工業	1,400	367.00	513,800
大日本塗料	2,000	1,049.00	2,098,000
日本ペイントホールディングス	14,900	11,220.00	167,178,000
関西ペイント	20,300	2,650.00	53,795,000
神東塗料	1,400	180.00	252,000
中国塗料	5,100	1,014.00	5,171,400
日本特殊塗料	1,400	1,036.00	1,450,400
藤倉化成	2,400	542.00	1,300,800
太陽ホールディングス	1,300	5,660.00	7,358,000
D I C	7,600	2,680.00	20,368,000
サカイクス	3,900	1,083.00	4,223,700
東洋インキ S C ホールディングス	3,800	2,059.00	7,824,200
T & K T O K A	1,400	900.00	1,260,000
富士フイルムホールディングス	35,400	5,270.00	186,558,000
資生堂	36,700	6,114.00	224,383,800
ライオン	24,000	2,234.00	53,616,000
高砂香料工業	1,200	2,184.00	2,620,800
マンダム	4,100	1,782.00	7,306,200
ミルボン	2,500	5,720.00	14,300,000
ファンケル	7,500	3,475.00	26,062,500
コーセー	3,500	12,880.00	45,080,000

コタ	1,100	1,416.00	1,557,600
シーボン	200	2,030.00	406,000
ポーラ・オルビスホールディングス	7,900	2,017.00	15,934,300
ノエビアホールディングス	1,600	5,040.00	8,064,000
アジュバンコスメジャパン	400	1,010.00	404,000
エステー	1,200	2,355.00	2,826,000
アグロ カネショウ	700	1,791.00	1,253,700
コニシ	3,000	1,549.00	4,647,000
長谷川香料	3,200	2,170.00	6,944,000
星光PMC	1,100	704.00	774,400
小林製薬	5,200	10,310.00	53,612,000
荒川化学工業	1,700	1,311.00	2,228,700
メック	1,300	1,989.00	2,585,700
日本高純度化学	500	2,800.00	1,400,000
タカラバイオ	4,800	2,898.00	13,910,400
JCU	2,200	3,575.00	7,865,000
新田ゼラチン	1,200	740.00	888,000
OATアグリオ	300	1,302.00	390,600
デクセリアルズ	4,800	1,136.00	5,452,800
アース製薬	1,300	7,950.00	10,335,000
北興化学工業	1,700	756.00	1,285,200
大成ラミック	600	2,830.00	1,698,000
クミアイ化学工業	7,600	1,075.00	8,170,000
日本農薬	3,300	525.00	1,732,500
アキレス	1,300	1,856.00	2,412,800
有沢製作所	2,900	988.00	2,865,200
日東電工	12,700	7,020.00	89,154,000
レック	2,000	1,752.00	3,504,000
三光合成	2,100	296.00	621,600
きもと	3,100	171.00	530,100
藤森工業	1,700	4,425.00	7,522,500
前澤化成工業	1,200	991.00	1,189,200
未来工業	1,000	2,093.00	2,093,000
ウェーブロックホールディングス	600	774.00	464,400
JSP	1,100	1,639.00	1,802,900
エフピコ	4,100	4,390.00	17,999,000

天馬	1,200	1,786.00	2,143,200
信越ポリマー	3,300	923.00	3,045,900
東リ	4,600	287.00	1,320,200
ニフコ	6,800	2,926.00	19,896,800
バルカー	1,500	1,953.00	2,929,500
ユニ・チャーム	39,100	4,767.00	186,389,700
ショーエイコーポレーション	300	1,277.00	383,100
協和キリン	18,600	2,916.00	54,237,600
武田薬品工業	153,600	3,883.00	596,428,800
アステラス製薬	160,000	1,602.50	256,400,000
大日本住友製薬	13,700	1,407.00	19,275,900
塩野義製薬	23,200	5,735.00	133,052,000
わかもと製薬	2,200	285.00	627,000
あすか製薬	2,100	1,444.00	3,032,400
日本新薬	4,800	8,790.00	42,192,000
ピオフェルミン製薬	300	2,558.00	767,400
中外製薬	57,700	4,740.00	273,498,000
科研製薬	3,200	4,915.00	15,728,000
エーザイ	22,100	9,572.00	211,541,200
ロート製薬	9,500	3,600.00	34,200,000
小野薬品工業	42,400	3,363.00	142,591,200
久光製薬	4,900	5,560.00	27,244,000
持田製薬	2,600	4,235.00	11,011,000
参天製薬	34,400	2,200.00	75,680,000
扶桑薬品工業	600	3,040.00	1,824,000
日本ケミファ	200	2,632.00	526,400
ツムラ	5,700	3,340.00	19,038,000
日医工	5,200	1,218.00	6,333,600
キッセイ薬品工業	3,300	2,413.00	7,962,900
生化学工業	3,600	1,132.00	4,075,200
栄研化学	3,200	2,149.00	6,876,800
日水製薬	800	1,170.00	936,000
鳥居薬品	1,200	3,040.00	3,648,000
JCRファーマ	5,200	3,140.00	16,328,000
東和薬品	2,400	2,161.00	5,186,400
富士製薬工業	1,300	1,265.00	1,644,500

沢井製薬	3,800	5,440.00	20,672,000
ゼリア新薬工業	3,300	2,066.00	6,817,800
第一三共	158,500	3,273.00	518,770,500
キョーリン製薬ホールディングス	4,100	2,147.00	8,802,700
大幸薬品	2,300	2,273.00	5,227,900
ダイト	1,200	3,640.00	4,368,000
大塚ホールディングス	38,400	4,613.00	177,139,200
大正製薬ホールディングス	3,900	7,070.00	27,573,000
ペプチドリーム	9,400	4,890.00	45,966,000
日本コークス工業	15,600	64.00	998,400
ニチレキ	2,200	1,751.00	3,852,200
ユシロ化学工業	1,000	1,392.00	1,392,000
ビーピー・カストロール	700	1,220.00	854,000
富士石油	4,900	185.00	906,500
MORESCO	700	1,018.00	712,600
出光興産	20,500	2,290.00	46,945,000
ENEOSホールディングス	277,700	384.50	106,775,650
コスモエネルギーホールディングス	5,300	1,543.00	8,177,900
横浜ゴム	10,700	1,558.00	16,670,600
TOYO TIRE	9,700	1,730.00	16,781,000
ブリヂストン	49,100	3,410.00	167,431,000
住友ゴム工業	16,600	983.00	16,317,800
藤倉コンポジット	1,600	369.00	590,400
オカモト	1,100	4,365.00	4,801,500
フコク	800	704.00	563,200
ニッタ	2,100	2,400.00	5,040,000
住友理工	3,600	580.00	2,088,000
三ツ星ベルト	2,400	1,781.00	4,274,400
バンドー化学	3,200	607.00	1,942,400
日東紡績	2,700	4,575.00	12,352,500
A G C	16,900	3,185.00	53,826,500
日本板硝子	8,800	398.00	3,502,400
石塚硝子	300	2,049.00	614,700
日本山村硝子	800	952.00	761,600
日本電気硝子	6,800	2,069.00	14,069,200
オハラ	700	1,322.00	925,400

住友大阪セメント	3,500	3,540.00	12,390,000
太平洋セメント	11,700	2,802.00	32,783,400
日本ヒューム	1,800	810.00	1,458,000
日本コンクリート工業	4,000	347.00	1,388,000
三谷セキサン	900	6,320.00	5,688,000
アジアパイルホールディングス	2,600	497.00	1,292,200
東海カーボン	18,000	1,145.00	20,610,000
日本カーボン	1,000	3,890.00	3,890,000
東洋炭素	1,100	1,831.00	2,014,100
ノリタケカンパニーリミテド	1,000	3,390.00	3,390,000
TOTO	13,200	4,985.00	65,802,000
日本碍子	22,200	1,554.00	34,498,800
日本特殊陶業	14,000	1,872.00	26,208,000
ダントーホールディングス	1,400	608.00	851,200
MARUWA	700	9,840.00	6,888,000
品川リフラクトリーズ	500	2,529.00	1,264,500
黒崎播磨	400	3,100.00	1,240,000
ヨータイ	1,500	808.00	1,212,000
イソライト工業	900	482.00	433,800
東京窯業	2,300	346.00	795,800
ニッカトー	800	770.00	616,000
フジインコーポレーテッド	1,600	3,750.00	6,000,000
クニミネ工業	700	1,106.00	774,200
エーアンドエーマテリアル	300	1,087.00	326,100
ニチアス	5,100	2,562.00	13,066,200
ニチハ	2,600	3,185.00	8,281,000
日本製鉄	81,700	1,012.50	82,721,250
神戸製鋼所	33,400	412.00	13,760,800
中山製鋼所	2,500	372.00	930,000
合同製鐵	1,000	2,097.00	2,097,000
ジェイ エフ イー ホールディングス	49,300	752.00	37,073,600
東京製鐵	8,900	734.00	6,532,600
共英製鋼	2,100	1,389.00	2,916,900
大和工業	3,900	2,612.00	10,186,800
東京鐵鋼	800	1,807.00	1,445,600

大阪製鐵	1,000	1,126.00	1,126,000
淀川製鋼所	2,500	1,930.00	4,825,000
丸一鋼管	5,900	2,719.00	16,042,100
モリ工業	500	2,747.00	1,373,500
大同特殊鋼	3,000	3,350.00	10,050,000
日本高周波鋼業	700	373.00	261,100
日本冶金工業	1,500	1,638.00	2,457,000
山陽特殊製鋼	1,200	1,046.00	1,255,200
愛知製鋼	1,000	2,670.00	2,670,000
日立金属	19,700	1,635.00	32,209,500
日本金属	400	621.00	248,400
大平洋金属	1,200	1,607.00	1,928,400
新日本電工	11,800	224.00	2,643,200
栗本鐵工所	900	1,986.00	1,787,400
虹技	300	1,402.00	420,600
日本鑄鉄管	200	1,302.00	260,400
三菱製鋼	1,400	602.00	842,800
日亜鋼業	2,700	321.00	866,700
日本精線	300	3,570.00	1,071,000
エンピプロ・ホールディングス	800	602.00	481,600
シンニッタン	2,800	233.00	652,400
新家工業	400	1,184.00	473,600
大紀アルミニウム工業所	3,000	581.00	1,743,000
日本軽金属ホールディングス	4,620	1,731.00	7,997,220
三井金属鉱業	4,900	2,599.00	12,735,100
東邦亜鉛	900	2,065.00	1,858,500
三菱マテリアル	12,100	2,152.00	26,039,200
住友金属鉱山	23,300	3,326.00	77,495,800
DOWAホールディングス	4,600	3,175.00	14,605,000
古河機械金属	3,200	1,190.00	3,808,000
大阪チタニウムテクノロジーズ	1,900	919.00	1,746,100
東邦チタニウム	3,300	697.00	2,300,100
UACJ	2,800	1,813.00	5,076,400
CKサンエツ	400	3,560.00	1,424,000
古河電気工業	5,700	2,562.00	14,603,400
住友電気工業	68,200	1,211.00	82,590,200

フジクラ	22,000	303.00	6,666,000
昭和電線ホールディングス	2,100	1,239.00	2,601,900
東京特殊電線	300	2,513.00	753,900
タツタ電線	3,600	636.00	2,289,600
カナレ電気	300	1,792.00	537,600
平河ヒューテック	900	1,054.00	948,600
リョービ	2,200	1,234.00	2,714,800
アーレスティ	2,400	353.00	847,200
アサヒホールディングス	3,200	3,455.00	11,056,000
稲葉製作所	1,000	1,406.00	1,406,000
宮地エンジニアリンググループ	600	1,728.00	1,036,800
トーカロ	5,100	1,139.00	5,808,900
アルファC o	600	1,077.00	646,200
SUMCO	23,400	1,493.00	34,936,200
川田テクノロジーズ	400	4,980.00	1,992,000
RS Technologies	600	3,425.00	2,055,000
信和	1,000	723.00	723,000
東洋製罐グループホールディングス	11,600	1,065.00	12,354,000
ホッカンホールディングス	1,000	1,478.00	1,478,000
コロナ	1,000	1,024.00	1,024,000
横河ブリッジホールディングス	3,400	1,986.00	6,752,400
駒井ハルテック	300	1,627.00	488,100
高田機工	200	2,520.00	504,000
三和ホールディングス	17,200	1,148.00	19,745,600
文化シャッター	5,400	860.00	4,644,000
三協立山	2,400	1,024.00	2,457,600
アルインコ	1,300	999.00	1,298,700
東洋シャッター	400	796.00	318,400
LIXILグループ	26,900	2,115.00	56,893,500
日本フィルコン	1,300	599.00	778,700
ノーリツ	3,800	1,569.00	5,962,200
長府製作所	1,900	2,285.00	4,341,500
リンナイ	3,500	10,400.00	36,400,000
ダイニチ工業	1,000	762.00	762,000
日東精工	2,300	501.00	1,152,300
三洋工業	200	2,027.00	405,400

岡部	3,700	843.00	3,119,100
ジーテクト	2,300	1,239.00	2,849,700
東プレ	3,400	1,175.00	3,995,000
高周波熱錬	3,500	548.00	1,918,000
東京製綱	1,300	548.00	712,400
サンコール	1,400	463.00	648,200
モリテック スチール	1,400	316.00	442,400
パイオラックス	2,700	1,624.00	4,384,800
エイチワン	1,800	598.00	1,076,400
日本発條	19,600	701.00	13,739,600
中央発條	200	3,165.00	633,000
アドバネクス	300	1,450.00	435,000
立川ブラインド工業	800	1,350.00	1,080,000
三益半導体工業	1,400	2,426.00	3,396,400
日本ドライケミカル	500	1,587.00	793,500
日本製鋼所	5,500	1,762.00	9,691,000
三浦工業	7,900	5,210.00	41,159,000
タクマ	6,200	1,793.00	11,116,600
ツガミ	3,800	1,248.00	4,742,400
オークマ	2,100	5,050.00	10,605,000
芝浦機械	2,100	2,200.00	4,620,000
アマダ	22,600	1,027.00	23,210,200
アイダエンジニアリング	4,800	756.00	3,628,800
滝澤鉄工所	600	1,079.00	647,400
F U J I	7,800	2,109.00	16,450,200
牧野フライス製作所	2,100	3,810.00	8,001,000
オーエスジー	9,000	1,730.00	15,570,000
ダイジェット工業	200	1,472.00	294,400
旭ダイヤモンド工業	4,800	508.00	2,438,400
D M G 森精機	11,500	1,495.00	17,192,500
ソディック	4,000	757.00	3,028,000
ディスコ	2,500	25,310.00	63,275,000
日東工器	1,000	2,213.00	2,213,000
日進工具	700	2,279.00	1,595,300
パンチ工業	1,600	424.00	678,400
富士ダイス	800	700.00	560,000

豊和工業	1,000	861.00	861,000
OKK	700	397.00	277,900
東洋機械金属	1,300	440.00	572,000
津田駒工業	400	888.00	355,200
エンシュウ	400	992.00	396,800
島精機製作所	2,900	1,678.00	4,866,200
オプトラン	2,300	2,166.00	4,981,800
NCホールディングス	600	671.00	402,600
イワキポンプ	1,200	977.00	1,172,400
フリー	1,800	1,189.00	2,140,200
ヤマシンフィルタ	4,000	1,091.00	4,364,000
日阪製作所	2,300	936.00	2,152,800
やまびこ	3,500	1,356.00	4,746,000
平田機工	900	6,460.00	5,814,000
ベガサスミシン製造	1,800	307.00	552,600
マルマエ	700	980.00	686,000
タツモ	800	1,483.00	1,186,400
ナブテスコ	10,800	3,835.00	41,418,000
三井海洋開発	1,900	1,695.00	3,220,500
レオン自動機	1,800	1,160.00	2,088,000
S M C	5,800	59,610.00	345,738,000
ホソカワミクロン	600	5,790.00	3,474,000
ユニオンツール	700	3,285.00	2,299,500
オイレス工業	2,400	1,545.00	3,708,000
日精エー・エス・ビー機械	500	4,380.00	2,190,000
サトーホールディングス	2,600	2,283.00	5,935,800
技研製作所	1,600	4,095.00	6,552,000
日本エアーテック	600	1,414.00	848,400
カワタ	500	955.00	477,500
日精樹脂工業	1,500	954.00	1,431,000
オカダアイヨン	600	1,079.00	647,400
ワイエイシイホールディングス	800	666.00	532,800
小松製作所	83,600	2,366.00	197,797,600
住友重機械工業	10,600	2,522.00	26,733,200
日立建機	7,400	3,800.00	28,120,000
日工	2,500	723.00	1,807,500

巴工業	700	2,081.00	1,456,700
井関農機	1,800	1,406.00	2,530,800
TOWA	1,900	1,158.00	2,200,200
丸山製作所	400	1,424.00	569,600
北川鉄工所	800	1,537.00	1,229,600
ローツェ	800	5,100.00	4,080,000
タカキタ	600	723.00	433,800
クボタ	97,900	1,919.50	187,919,050
荏原実業	500	3,150.00	1,575,000
三菱化工機	600	1,932.00	1,159,200
月島機械	3,400	1,376.00	4,678,400
帝国電機製作所	1,500	1,122.00	1,683,000
東京機械製作所	800	290.00	232,000
新東工業	4,400	741.00	3,260,400
澁谷工業	1,600	3,745.00	5,992,000
アイチ コーポレーション	3,200	918.00	2,937,600
小森コーポレーション	4,700	773.00	3,633,100
鶴見製作所	1,400	1,965.00	2,751,000
住友精密工業	300	2,250.00	675,000
日本ギア工業	700	296.00	207,200
酒井重工業	300	2,423.00	726,900
荏原製作所	7,600	2,894.00	21,994,400
石井鐵工所	200	2,906.00	581,200
西島製作所	1,900	834.00	1,584,600
北越工業	1,900	1,159.00	2,202,100
ダイキン工業	23,500	20,045.00	471,057,500
オルガノ	700	5,630.00	3,941,000
トーヨーカネツ	800	2,297.00	1,837,600
栗田工業	10,000	3,600.00	36,000,000
椿本チエイン	2,600	2,527.00	6,570,200
大同工業	900	637.00	573,300
木村化工機	1,500	442.00	663,000
アネスト岩田	2,900	879.00	2,549,100
ダイフク	9,400	10,610.00	99,734,000
サムコ	500	2,725.00	1,362,500
加藤製作所	1,000	1,169.00	1,169,000

油研工業	300	1,565.00	469,500
タダノ	8,900	891.00	7,929,900
フジテック	6,700	2,316.00	15,517,200
C K D	5,100	1,742.00	8,884,200
キトー	1,400	1,250.00	1,750,000
平和	5,100	1,792.00	9,139,200
理想科学工業	1,600	1,455.00	2,328,000
S A N K Y O	4,100	2,843.00	11,656,300
日本金銭機械	2,000	599.00	1,198,000
マースグループホールディングス	1,200	1,774.00	2,128,800
フクシマガリレイ	1,100	3,970.00	4,367,000
オーイズミ	800	418.00	334,400
ダイコク電機	800	1,052.00	841,600
竹内製作所	3,100	2,135.00	6,618,500
アマノ	4,800	2,473.00	11,870,400
J U K I	2,600	470.00	1,222,000
蛇の目マシン工業	1,700	631.00	1,072,700
マックス	2,800	1,602.00	4,485,600
グローリー	4,700	2,392.00	11,242,400
新晃工業	1,700	1,521.00	2,585,700
大和冷機工業	3,000	978.00	2,934,000
セガサミーホールディングス	18,300	1,304.00	23,863,200
日本ピストンリング	700	1,064.00	744,800
リケン	900	2,652.00	2,386,800
T P R	2,500	1,321.00	3,302,500
ツバキ・ナカシマ	3,500	823.00	2,880,500
ホシザキ	5,800	8,560.00	49,648,000
大豊工業	1,500	592.00	888,000
日本精工	34,700	838.00	29,078,600
N T N	42,700	206.00	8,796,200
ジェイテクト	17,700	849.00	15,027,300
不二越	1,700	3,810.00	6,477,000
日本トムソン	5,500	391.00	2,150,500
T H K	11,500	2,663.00	30,624,500
ユーシン精機	1,400	707.00	989,800
前澤給装工業	700	2,300.00	1,610,000

イーグル工業	2,300	810.00	1,863,000
前澤工業	1,200	482.00	578,400
日本ピラー工業	1,900	1,622.00	3,081,800
キッツ	7,500	616.00	4,620,000
マキタ	24,100	5,190.00	125,079,000
日立造船	14,600	447.00	6,526,200
三菱重工業	30,900	2,437.50	75,318,750
I H I	13,300	1,447.00	19,245,100
スター精密	2,800	1,432.00	4,009,600
日清紡ホールディングス	11,300	740.00	8,362,000
イビデン	11,300	3,600.00	40,680,000
コニカミノルタ	40,300	305.00	12,291,500
ブラザー工業	22,500	1,701.00	38,272,500
ミネベアミツミ	34,300	2,030.00	69,629,000
日立製作所	88,700	3,673.00	325,795,100
三菱電機	184,600	1,457.50	269,054,500
富士電機	11,100	3,420.00	37,962,000
東洋電機製造	700	1,197.00	837,900
安川電機	19,900	4,100.00	81,590,000
シンフォニアテクノロジー	2,400	1,244.00	2,985,600
明電舎	3,400	1,653.00	5,620,200
オリジン	500	1,415.00	707,500
山洋電気	900	4,965.00	4,468,500
デンヨー	1,600	2,585.00	4,136,000
東芝テック	2,300	4,410.00	10,143,000
芝浦メカトロニクス	300	3,170.00	951,000
マブチモーター	5,100	4,160.00	21,216,000
日本電産	44,400	10,050.00	446,220,000
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	1,100	355.00	390,500
トレックス・セミコンダクター	1,100	1,269.00	1,395,900
東光高岳	1,000	1,115.00	1,115,000
ダブル・スコープ	2,900	827.00	2,398,300
ダイヘン	2,000	4,310.00	8,620,000
ヤーマン	3,000	1,610.00	4,830,000
JVCケンウッド	15,000	150.00	2,250,000

ミマキエンジニアリング	1,700	535.00	909,500
I - P E X	900	2,226.00	2,003,400
日新電機	4,300	1,119.00	4,811,700
大崎電気工業	3,700	626.00	2,316,200
オムロン	16,500	8,280.00	136,620,000
日東工業	2,700	2,083.00	5,624,100
I D E C	2,700	1,977.00	5,337,900
正興電機製作所	400	1,170.00	468,000
不二電機工業	300	1,329.00	398,700
ジーエス・ユアサ コーポレーション	6,200	1,866.00	11,569,200
サクサホールディングス	400	1,309.00	523,600
メルコホールディングス	600	2,491.00	1,494,600
テクノメディカ	400	1,687.00	674,800
ダイヤモンドエレクトリックホールディング	400	689.00	275,600
日本電気	22,400	6,180.00	138,432,000
富士通	17,800	14,670.00	261,126,000
沖電気工業	7,500	1,116.00	8,370,000
岩崎通信機	800	852.00	681,600
電気興業	900	2,698.00	2,428,200
サンケン電気	2,000	2,551.00	5,102,000
ナカヨ	400	1,520.00	608,000
アイホン	1,000	1,545.00	1,545,000
ルネサスエレクトロニクス	78,900	770.00	60,753,000
セイコーエプソン	22,900	1,244.00	28,487,600
ワコム	12,400	712.00	8,828,800
アルバック	3,400	3,875.00	13,175,000
アクセル	800	902.00	721,600
E I Z O	1,400	4,125.00	5,775,000
日本信号	4,700	1,045.00	4,911,500
京三製作所	4,300	498.00	2,141,400
能美防災	2,400	2,480.00	5,952,000
ホーチキ	1,300	1,315.00	1,709,500
星和電機	900	625.00	562,500
エレコム	2,100	5,220.00	10,962,000
パナソニック	210,900	915.80	193,142,220

シャープ	21,400	1,277.00	27,327,800
アンリツ	11,900	2,408.00	28,655,200
富士通ゼネラル	5,000	3,085.00	15,425,000
ソニー	115,600	8,200.00	947,920,000
T D K	8,900	11,550.00	102,795,000
帝国通信工業	800	1,191.00	952,800
タムラ製作所	6,200	548.00	3,397,600
アルプスアルパイン	16,300	1,441.00	23,488,300
池上通信機	600	890.00	534,000
日本電波工業	1,700	372.00	632,400
鈴木	900	692.00	622,800
日本トリム	200	3,975.00	795,000
ローランド ディー . ジー .	1,100	1,402.00	1,542,200
フォスター電機	1,900	1,133.00	2,152,700
S M K	500	2,939.00	1,469,500
ヨコオ	1,200	2,810.00	3,372,000
ティアック	1,300	131.00	170,300
ホシデン	5,000	970.00	4,850,000
ヒロセ電機	2,800	13,830.00	38,724,000
日本航空電子工業	4,200	1,496.00	6,283,200
T O A	2,000	876.00	1,752,000
マクセルホールディングス	4,000	1,120.00	4,480,000
古野電気	2,400	1,042.00	2,500,800
ユニデンホールディングス	500	1,734.00	867,000
スミダコーポレーション	1,600	762.00	1,219,200
アイコム	1,000	2,806.00	2,806,000
リオン	800	2,492.00	1,993,600
本多通信工業	1,600	546.00	873,600
船井電機	1,900	488.00	927,200
横河電機	16,900	1,722.00	29,101,800
新電元工業	700	2,063.00	1,444,100
アズビル	11,600	4,005.00	46,458,000
東亜ディーケーケー	900	916.00	824,400
日本光電工業	7,600	3,450.00	26,220,000
チノー	600	1,399.00	839,400
共和電業	1,900	439.00	834,100

日本電子材料	700	1,965.00	1,375,500
堀場製作所	3,700	5,630.00	20,831,000
アドバンテスト	13,700	5,140.00	70,418,000
小野測器	800	561.00	448,800
エスベック	1,600	1,907.00	3,051,200
キーエンス	16,700	49,820.00	831,994,000
日置電機	900	4,265.00	3,838,500
シスメックス	13,200	10,145.00	133,914,000
日本マイクロニクス	3,200	1,120.00	3,584,000
メガチップス	1,700	2,893.00	4,918,100
O B A R A G R O U P	1,100	3,650.00	4,015,000
澤藤電機	200	1,975.00	395,000
原田工業	900	916.00	824,400
コーセル	2,500	1,088.00	2,720,000
イリソ電子工業	1,500	4,310.00	6,465,000
オブテックスグループ	3,000	1,695.00	5,085,000
千代田インテグレ	800	1,712.00	1,369,600
アイ・オー・データ機器	600	1,078.00	646,800
レーザーテック	8,100	8,650.00	70,065,000
スタンレー電気	12,900	3,090.00	39,861,000
岩崎電気	700	1,491.00	1,043,700
ウシオ電機	10,200	1,375.00	14,025,000
岡谷電機産業	1,400	379.00	530,600
ヘリオス テクノ ホールディング	1,700	372.00	632,400
エノモト	600	1,089.00	653,400
日本セラミック	1,900	2,692.00	5,114,800
遠藤照明	900	687.00	618,300
古河電池	1,300	1,087.00	1,413,100
双信電機	900	463.00	416,700
山一電機	1,300	1,305.00	1,696,500
図研	1,200	2,956.00	3,547,200
日本電子	3,600	3,665.00	13,194,000
カシオ計算機	16,300	1,730.00	28,199,000
ファナック	17,400	20,690.00	360,006,000
日本シイエムケイ	4,300	498.00	2,141,400
エンプラス	900	2,339.00	2,105,100

大真空	700	1,927.00	1,348,900
ローム	7,700	8,060.00	62,062,000
浜松ホトニクス	13,200	5,380.00	71,016,000
三井ハイテック	2,000	2,086.00	4,172,000
新光電気工業	6,200	1,782.00	11,048,400
京セラ	26,000	6,098.00	158,548,000
太陽誘電	8,200	3,365.00	27,593,000
村田製作所	54,200	6,909.00	374,467,800
双葉電子工業	2,900	984.00	2,853,600
北陸電気工業	700	1,024.00	716,800
ニチコン	6,300	812.00	5,115,600
日本ケミコン	1,400	1,449.00	2,028,600
K O A	2,800	1,129.00	3,161,200
市光工業	2,800	470.00	1,316,000
小糸製作所	11,100	5,700.00	63,270,000
ミツバ	3,400	375.00	1,275,000
S C R E E Nホールディングス	3,200	5,620.00	17,984,000
キャノン電子	1,700	1,501.00	2,551,700
キャノン	91,700	1,757.50	161,162,750
リコー	47,000	724.00	34,028,000
象印マホービン	5,000	1,829.00	9,145,000
M U T O Hホールディングス	200	1,522.00	304,400
東京エレクトロン	11,700	27,800.00	325,260,000
トヨタ紡織	5,400	1,510.00	8,154,000
芦森工業	400	881.00	352,400
ユニプレス	3,600	881.00	3,171,600
豊田自動織機	14,900	6,730.00	100,277,000
モリタホールディングス	3,200	2,097.00	6,710,400
三櫻工業	2,300	585.00	1,345,500
デンソー	40,600	4,643.00	188,505,800
東海理化電機製作所	4,900	1,606.00	7,869,400
三井E & Sホールディングス	6,700	382.00	2,559,400
川崎重工業	14,400	1,450.00	20,880,000
名村造船所	5,900	167.00	985,300
サノヤスホールディングス	2,200	176.00	387,200
日本車輛製造	700	2,867.00	2,006,900

三菱ロジスネクスト	2,400	972.00	2,332,800
近畿車輛	300	1,361.00	408,300
日産自動車	217,700	385.30	83,879,810
いすゞ自動車	53,500	944.30	50,520,050
トヨタ自動車	205,900	7,113.00	1,464,566,700
日野自動車	23,000	688.00	15,824,000
三菱自動車工業	68,300	241.00	16,460,300
エフテック	1,300	531.00	690,300
レシップホールディングス	700	615.00	430,500
G M B	300	673.00	201,900
ファルテック	300	632.00	189,600
武蔵精密工業	4,100	1,062.00	4,354,200
日産車体	3,600	925.00	3,330,000
新明和工業	5,000	921.00	4,605,000
極東開発工業	3,400	1,436.00	4,882,400
日信工業	3,800	2,243.00	8,523,400
トピー工業	1,500	1,164.00	1,746,000
ティラド	700	1,402.00	981,400
タチエス	3,000	1,023.00	3,069,000
N O K	9,900	1,116.00	11,048,400
フタバ産業	5,100	540.00	2,754,000
K Y B	2,100	2,181.00	4,580,100
大同メタル工業	3,500	532.00	1,862,000
プレス工業	9,100	304.00	2,766,400
ミクニ	2,300	279.00	641,700
太平洋工業	3,900	996.00	3,884,400
ケーヒン	4,200	2,590.00	10,878,000
河西工業	2,500	367.00	917,500
アイシン精機	15,200	3,330.00	50,616,000
マツダ	54,300	625.00	33,937,500
今仙電機製作所	1,700	723.00	1,229,100
本田技研工業	145,300	2,473.00	359,326,900
スズキ	36,600	4,452.00	162,943,200
S U B A R U	57,300	2,083.00	119,355,900
安永	900	1,285.00	1,156,500
ヤマハ発動機	26,100	1,571.00	41,003,100

ショーワ	4,400	2,292.00	10,084,800
T B K	2,200	500.00	1,100,000
エクセディ	2,500	1,396.00	3,490,000
豊田合成	6,000	2,432.00	14,592,000
愛三工業	2,900	491.00	1,423,900
盟和産業	300	994.00	298,200
日本プラスト	1,400	434.00	607,600
ヨロズ	1,700	1,066.00	1,812,200
エフ・シー・シー	3,000	1,957.00	5,871,000
シマノ	6,900	21,580.00	148,902,000
テイ・エス テック	4,300	3,050.00	13,115,000
ジャムコ	900	694.00	624,600
テルモ	52,200	4,219.00	220,231,800
クリエートメディック	600	1,100.00	660,000
日機装	6,000	1,105.00	6,630,000
日本エム・ディ・エム	1,100	2,203.00	2,423,300
島津製作所	22,100	3,240.00	71,604,000
J M S	1,600	939.00	1,502,400
クボテック	500	351.00	175,500
長野計器	1,300	879.00	1,142,700
ブイ・テクノロジー	900	4,600.00	4,140,000
東京計器	1,200	962.00	1,154,400
愛知時計電機	200	4,580.00	916,000
インターアクション	1,000	1,952.00	1,952,000
オーバル	1,700	247.00	419,900
東京精密	3,300	3,365.00	11,104,500
マニー	7,400	2,898.00	21,445,200
ニコン	28,200	709.00	19,993,800
トプコン	9,300	964.00	8,965,200
オリンパス	102,100	2,134.00	217,881,400
理研計器	1,600	2,994.00	4,790,400
タムロン	1,500	1,703.00	2,554,500
H O Y A	36,600	11,950.00	437,370,000
シード	800	757.00	605,600
ノーリツ鋼機	1,200	1,691.00	2,029,200
エー・アンド・デイ	1,700	672.00	1,142,400

朝日インテック	20,900	3,310.00	69,179,000
シチズン時計	21,600	299.00	6,458,400
リズム時計工業	600	682.00	409,200
大研医器	1,300	560.00	728,000
メニコン	2,600	7,120.00	18,512,000
シンシア	200	409.00	81,800
松風	800	1,508.00	1,206,400
セイコーホールディングス	2,600	1,459.00	3,793,400
ニプロ	12,800	1,247.00	15,961,600
中本パックス	500	1,626.00	813,000
スノーピーク	1,100	1,908.00	2,098,800
パラマウントベッドホールディングス	1,900	4,530.00	8,607,000
トランザクション	1,000	1,175.00	1,175,000
粧美堂	500	384.00	192,000
ニホンフラッシュ	1,700	1,402.00	2,383,400
前田工織	2,000	2,840.00	5,680,000
永大産業	2,400	325.00	780,000
アートネイチャー	2,000	703.00	1,406,000
バンダイナムコホールディングス	19,100	7,790.00	148,789,000
アイフィスジャパン	500	792.00	396,000
共立印刷	3,100	139.00	430,900
SHO E I	1,600	3,565.00	5,704,000
フランスベッドホールディングス	2,600	918.00	2,386,800
パイロットコーポレーション	3,300	3,185.00	10,510,500
萩原工業	1,000	1,633.00	1,633,000
トッパン・フォームズ	4,000	1,016.00	4,064,000
フジシールインターナショナル	4,100	2,073.00	8,499,300
タカラトミー	8,300	914.00	7,586,200
廣済堂	1,300	677.00	880,100
エステールホールディングス	500	690.00	345,000
タカノ	700	604.00	422,800
プロネクス	1,600	1,257.00	2,011,200
ホクシン	1,100	120.00	132,000
ウッドワン	600	1,280.00	768,000
大建工業	1,200	1,869.00	2,242,800

凸版印刷	26,100	1,531.00	39,959,100
大日本印刷	24,200	2,200.00	53,240,000
共同印刷	600	2,805.00	1,683,000
N I S S H A	3,800	1,322.00	5,023,600
光村印刷	200	1,800.00	360,000
T A K A R A & C O M P A N Y	900	2,203.00	1,982,700
アシックス	16,300	1,515.00	24,694,500
ツツミ	600	2,453.00	1,471,800
小松ウオール工業	600	1,866.00	1,119,600
ヤマハ	11,000	5,070.00	55,770,000
河合楽器製作所	600	2,896.00	1,737,600
クリナップ	1,700	522.00	887,400
ビジョン	11,900	4,710.00	56,049,000
オリバー	400	2,840.00	1,136,000
兼松サステック	100	1,612.00	161,200
キングジム	1,500	938.00	1,407,000
リンテック	4,400	2,513.00	11,057,200
イトーキ	3,700	378.00	1,398,600
任天堂	11,300	60,920.00	688,396,000
三菱鉛筆	3,000	1,435.00	4,305,000
タカラスタANDARD	3,800	1,472.00	5,593,600
コクヨ	8,900	1,341.00	11,934,900
ナカバヤシ	1,800	685.00	1,233,000
グローブライド	800	3,210.00	2,568,000
オカムラ	6,400	779.00	4,985,600
美津濃	1,700	1,961.00	3,333,700
東京電力ホールディングス	147,300	298.00	43,895,400
中部電力	56,500	1,310.50	74,043,250
関西電力	69,900	1,035.50	72,381,450
中国電力	26,600	1,330.00	35,378,000
北陸電力	16,900	802.00	13,553,800
東北電力	46,100	1,077.00	49,649,700
四国電力	16,600	809.00	13,429,400
九州電力	38,000	964.00	36,632,000
北海道電力	17,300	459.00	7,940,700
沖縄電力	3,600	1,671.00	6,015,600

電源開発	14,700	1,645.00	24,181,500
エフオン	1,000	654.00	654,000
イーレックス	2,600	1,105.00	2,873,000
レノバ	3,100	1,108.00	3,434,800
東京瓦斯	35,500	2,444.00	86,762,000
大阪瓦斯	35,800	2,080.00	74,464,000
東邦瓦斯	9,100	5,370.00	48,867,000
北海道瓦斯	1,000	1,601.00	1,601,000
広島ガス	3,800	385.00	1,463,000
西部瓦斯	2,100	2,811.00	5,903,100
静岡ガス	5,200	960.00	4,992,000
メタウォーター	1,800	2,319.00	4,174,200
SBSホールディングス	1,400	2,243.00	3,140,200
東武鉄道	19,200	3,295.00	63,264,000
相鉄ホールディングス	5,900	2,903.00	17,127,700
東急	46,500	1,403.00	65,239,500
京浜急行電鉄	23,700	1,639.00	38,844,300
小田急電鉄	27,500	2,677.00	73,617,500
京王電鉄	9,600	6,580.00	63,168,000
京成電鉄	12,800	3,045.00	38,976,000
富士急行	2,500	4,005.00	10,012,500
新京成電鉄	500	2,527.00	1,263,500
東日本旅客鉄道	32,500	6,648.00	216,060,000
西日本旅客鉄道	16,400	5,363.00	87,953,200
東海旅客鉄道	15,300	15,520.00	237,456,000
西武ホールディングス	24,100	1,161.00	27,980,100
鴻池運輸	2,900	1,196.00	3,468,400
西日本鉄道	5,100	3,160.00	16,116,000
ハマキョウレックス	1,400	3,345.00	4,683,000
サカイ引越センター	1,000	5,250.00	5,250,000
近鉄グループホールディングス	17,500	4,600.00	80,500,000
阪急阪神ホールディングス	23,300	3,470.00	80,851,000
南海電気鉄道	8,300	2,357.00	19,563,100
京阪ホールディングス	7,800	4,475.00	34,905,000
神戸電鉄	400	3,800.00	1,520,000
名古屋鉄道	14,400	2,916.00	41,990,400

山陽電気鉄道	1,200	2,289.00	2,746,800
日本通運	6,100	6,280.00	38,308,000
ヤマトホールディングス	30,600	2,870.00	87,822,000
山九	4,900	4,275.00	20,947,500
丸運	1,000	282.00	282,000
丸全昭和運輸	1,400	3,705.00	5,187,000
センコーグループホールディングス	9,600	997.00	9,571,200
トナミホールディングス	400	6,680.00	2,672,000
ニッコンホールディングス	6,300	2,376.00	14,968,800
日本石油輸送	200	2,717.00	543,400
福山通運	2,200	5,280.00	11,616,000
セイノーホールディングス	13,100	1,569.00	20,553,900
エスライン	500	1,043.00	521,500
神奈川中央交通	400	4,210.00	1,684,000
日立物流	3,200	3,450.00	11,040,000
丸和運輸機関	1,800	4,300.00	7,740,000
C & F ロジホールディングス	1,800	1,884.00	3,391,200
九州旅客鉄道	15,300	2,303.00	35,235,900
S Gホールディングス	18,300	5,630.00	103,029,000
日本郵船	14,600	1,865.00	27,229,000
商船三井	11,100	2,121.00	23,543,100
川崎汽船	5,400	1,234.00	6,663,600
N S ユナイテッド海運	1,000	1,483.00	1,483,000
明治海運	1,900	381.00	723,900
飯野海運	8,300	384.00	3,187,200
共栄タンカー	300	765.00	229,500
乾汽船	1,000	948.00	948,000
日本航空	30,900	2,023.50	62,526,150
A N Aホールディングス	32,000	2,523.50	80,752,000
パスコ	300	1,431.00	429,300
トランコム	500	7,960.00	3,980,000
日新	1,500	1,653.00	2,479,500
三菱倉庫	5,500	3,080.00	16,940,000
三井倉庫ホールディングス	2,000	1,902.00	3,804,000
住友倉庫	6,300	1,379.00	8,687,700
澁澤倉庫	1,000	2,449.00	2,449,000

東陽倉庫	3,200	362.00	1,158,400
日本トランスシティ	3,800	605.00	2,299,000
ケイヒン	300	1,425.00	427,500
中央倉庫	1,100	1,263.00	1,389,300
川西倉庫	300	1,158.00	347,400
安田倉庫	1,400	953.00	1,334,200
ファイズホールディングス	400	1,220.00	488,000
東洋埠頭	500	1,557.00	778,500
宇徳	1,500	530.00	795,000
上組	9,800	2,155.00	21,119,000
サンリツ	400	642.00	256,800
キムラユニティー	500	1,125.00	562,500
キューソー流通システム	400	1,626.00	650,400
近鉄エクスプレス	3,700	2,266.00	8,384,200
東海運	1,000	307.00	307,000
エーアイティー	1,200	1,168.00	1,401,600
内外トランスライン	600	1,290.00	774,000
日本コンセプト	600	1,500.00	900,000
NEC ネットエスアイ	5,100	2,073.00	10,572,300
クロスキャット	500	1,542.00	771,000
システナ	6,500	1,866.00	12,129,000
デジタルアーツ	900	8,690.00	7,821,000
日鉄ソリューションズ	2,700	3,335.00	9,004,500
キューブシステム	1,000	1,428.00	1,428,000
エイジア	300	2,408.00	722,400
コア	800	1,470.00	1,176,000
ラクーンホールディングス	900	2,130.00	1,917,000
ソリトンシステムズ	900	2,150.00	1,935,000
ソフトクリエイイトホールディングス	800	3,390.00	2,712,000
T I S	18,100	2,271.00	41,105,100
J N Sホールディングス	700	769.00	538,300
電算システム	600	3,695.00	2,217,000
グリー	11,100	467.00	5,183,700
コーエーテクモホールディングス	3,700	5,040.00	18,648,000
三菱総合研究所	800	4,500.00	3,600,000
ボルテージ	400	590.00	236,000

電算	200	2,500.00	500,000
A G S	1,000	953.00	953,000
ファインデックス	1,500	1,343.00	2,014,500
ブレインパッド	500	4,445.00	2,222,500
K L a b	3,300	935.00	3,085,500
ポールトゥウィン・ピットクルー ホールディ	2,200	957.00	2,105,400
イーブックイニシアティブジャパン	300	3,465.00	1,039,500
ネクソン	45,700	2,627.00	120,053,900
アイスタイル	5,100	329.00	1,677,900
エムアップホールディングス	500	3,110.00	1,555,000
エイチーム	1,200	800.00	960,000
エニグモ	1,700	1,723.00	2,929,100
テクノスジャパン	1,400	938.00	1,313,200
e n i s h	900	660.00	594,000
コロプラ	5,900	913.00	5,386,700
オルトプラス	1,100	518.00	569,800
ブロードリーフ	9,000	562.00	5,058,000
クロス・マーケティンググループ	800	371.00	296,800
デジタルハーツホールディングス	1,000	1,140.00	1,140,000
システム情報	1,400	1,424.00	1,993,600
メディアドゥ	600	7,870.00	4,722,000
じげん	4,500	350.00	1,575,000
ブイキューブ	1,000	1,845.00	1,845,000
エンカレッジ・テクノロジー	400	888.00	355,200
サイバーリンクス	300	2,644.00	793,200
ディー・エル・イー	1,500	437.00	655,500
フィックスターズ	1,900	1,132.00	2,150,800
C A R T A H O L D I N G S	700	1,316.00	921,200
オブティム	900	3,235.00	2,911,500
セレス	600	2,153.00	1,291,800
S H I F T	700	16,170.00	11,319,000
ティーガイア	1,600	2,015.00	3,224,000
セック	300	3,210.00	963,000
日本アジアグループ	1,900	309.00	587,100
テクマトリックス	2,600	2,330.00	6,058,000

プロシップ	500	1,616.00	808,000
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	4,400	2,287.00	10,062,800
GMOペイメントゲートウェイ	3,800	11,230.00	42,674,000
ザッパラス	800	484.00	387,200
システムリサーチ	500	1,951.00	975,500
インターネットイニシアティブ	2,700	4,870.00	13,149,000
さくらインターネット	1,900	812.00	1,542,800
ヴィンクス	500	1,268.00	634,000
GMOグローバルサイン・ホールディングス	400	10,320.00	4,128,000
SRAホールディングス	1,000	2,503.00	2,503,000
システムインテグレータ	600	746.00	447,600
朝日ネット	1,300	950.00	1,235,000
eBASE	2,200	1,396.00	3,071,200
アバント	1,700	1,074.00	1,825,800
アドソル日進	600	2,750.00	1,650,000
フリービット	900	956.00	860,400
コムチュア	2,000	2,692.00	5,384,000
サイバーコム	300	1,921.00	576,300
アステリア	1,100	838.00	921,800
アイル	1,000	1,542.00	1,542,000
マークライnz	800	2,307.00	1,845,600
メディカル・データ・ビジョン	2,100	2,171.00	4,559,100
gumi	2,300	972.00	2,235,600
ショーケース	400	1,001.00	400,400
モバイルファクトリー	400	1,304.00	521,600
テラスカイ	700	5,160.00	3,612,000
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	700	1,344.00	940,800
PCIホールディングス	700	1,259.00	881,300
パイブドHD	200	1,893.00	378,600
アイビーシー	300	1,167.00	350,100
ネオジャパン	300	2,341.00	702,300
PR TIMES	300	2,832.00	849,600
ランドコンピュータ	300	1,138.00	341,400
ダブルスタンダード	200	5,110.00	1,022,000

オープンドア	900	1,347.00	1,212,300
マイネット	600	1,464.00	878,400
アカツキ	600	4,580.00	2,748,000
ベネフィットジャパン	100	1,945.00	194,500
U b i c o mホールディングス	400	2,623.00	1,049,200
L I N E	4,200	5,360.00	22,512,000
カナミックネットワーク	1,700	832.00	1,414,400
ノムラシステムコーポレーション	800	439.00	351,200
チェンジ	1,300	10,000.00	13,000,000
シンクロ・フード	800	342.00	273,600
オークネット	1,000	1,469.00	1,469,000
セグエグループ	500	1,624.00	812,000
エイトレッド	300	3,135.00	940,500
A O I T Y O H o l d i n g s	1,800	425.00	765,000
マクロミル	3,700	787.00	2,911,900
ビーグリー	400	1,821.00	728,400
オロ	600	3,495.00	2,097,000
ユーザーローカル	200	4,450.00	890,000
テモナ	400	1,342.00	536,800
ニーズウェル	300	967.00	290,100
サインポスト	400	1,363.00	545,200
ソルクシーズ	700	1,151.00	805,700
フェイス	600	1,030.00	618,000
プロトコーポレーション	1,600	1,302.00	2,083,200
ハイマックス	400	1,340.00	536,000
野村総合研究所	25,700	3,195.00	82,111,500
サイバネットシステム	1,300	898.00	1,167,400
C E ホールディングス	1,000	682.00	682,000
日本システム技術	300	1,876.00	562,800
インテージホールディングス	2,300	1,006.00	2,313,800
東邦システムサイエンス	500	973.00	486,500
ソースネクスト	8,600	329.00	2,829,400
インフォコム	2,000	4,105.00	8,210,000
H E R O Z	300	3,640.00	1,092,000
ラクスル	1,500	4,330.00	6,495,000
F I G	2,000	281.00	562,000

システムサポート	400	1,732.00	692,800
イーソル	1,000	1,219.00	1,219,000
アルテリア・ネットワークス	2,000	1,837.00	3,674,000
東海ソフト	100	1,363.00	136,300
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディング	300	1,313.00	393,900
東名	100	1,440.00	144,000
ヴィッツ	100	3,495.00	349,500
トピラシステムズ	200	2,015.00	403,000
Link-U	100	2,083.00	208,300
フォーカスシステムズ	1,100	1,040.00	1,144,000
クレスコ	1,100	1,386.00	1,524,600
フジ・メディア・ホールディングス	17,400	1,046.00	18,200,400
オービック	6,300	19,020.00	119,826,000
ジャストシステム	2,900	7,570.00	21,953,000
TDCソフト	1,600	1,123.00	1,796,800
Zホールディングス	248,700	710.00	176,577,000
トレンドマイクロ	9,700	6,450.00	62,565,000
IDホールディングス	700	1,545.00	1,081,500
日本オラクル	3,700	11,750.00	43,475,000
アルファシステムズ	600	3,845.00	2,307,000
フューチャー	2,200	2,251.00	4,952,200
CAC Holdings	1,200	1,427.00	1,712,400
S Bテクノロジー	700	3,665.00	2,565,500
トーセ	500	961.00	480,500
オービックビジネスコンサルタント	1,800	6,200.00	11,160,000
伊藤忠テクノソリューションズ	8,300	4,120.00	34,196,000
アイティフォー	2,200	926.00	2,037,200
東計電算	300	5,140.00	1,542,000
エクスネット	300	1,107.00	332,100
大塚商会	9,800	5,610.00	54,978,000
サイボウズ	2,100	3,395.00	7,129,500
ソフトブレーン	1,400	868.00	1,215,200
電通国際情報サービス	1,100	6,690.00	7,359,000
ACCESS	1,700	913.00	1,552,100
デジタルガレージ	3,300	3,610.00	11,913,000

EMシステムズ	2,600	893.00	2,321,800
ウェザーニューズ	600	6,060.00	3,636,000
C I J	1,200	954.00	1,144,800
ビジネスエンジニアリング	200	3,805.00	761,000
日本エンタープライズ	1,800	298.00	536,400
WOWOW	900	2,791.00	2,511,900
スカラ	1,200	1,074.00	1,288,800
インテリジェント ウェイブ	1,100	855.00	940,500
I M A G I C A G R O U P	1,500	403.00	604,500
ネットワンシステムズ	6,900	4,950.00	34,155,000
システムソフト	3,900	104.00	405,600
アルゴグラフィックス	1,500	3,720.00	5,580,000
マーベラス	2,800	814.00	2,279,200
エイベックス	3,100	994.00	3,081,400
日本ユニシス	5,700	3,360.00	19,152,000
兼松エレクトロニクス	1,000	4,335.00	4,335,000
都築電気	600	1,685.00	1,011,000
東京放送ホールディングス	11,000	1,849.00	20,339,000
日本テレビホールディングス	15,100	1,164.00	17,576,400
朝日放送グループホールディングス	1,800	731.00	1,315,800
テレビ朝日ホールディングス	5,000	1,717.00	8,585,000
スカパー J S A Tホールディングス	11,900	456.00	5,426,400
テレビ東京ホールディングス	1,500	2,463.00	3,694,500
日本BS放送	600	1,179.00	707,400
ビジョン	2,200	791.00	1,740,200
スマートバリュー	500	1,150.00	575,000
U S E N - N E X T H O L D I N G S	700	1,270.00	889,000
ワイヤレスゲート	700	794.00	555,800
コネクシオ	1,000	1,246.00	1,246,000
日本通信	14,100	225.00	3,172,500
クロップス	300	753.00	225,900
日本電信電話	242,100	2,230.50	540,004,050
K D D I	132,000	2,665.00	351,780,000
ソフトバンク	164,600	1,191.00	196,038,600
光通信	1,900	25,640.00	48,716,000

NTTドコモ	129,500	3,213.00	416,083,500
エムティーアイ	1,800	913.00	1,643,400
GMOインターネット	6,500	2,793.00	18,154,500
ファイバーゲート	600	1,874.00	1,124,400
アйдママーケティングコミュニ ケーション	500	430.00	215,000
KADOKAWA	4,900	2,785.00	13,646,500
学研ホールディングス	2,400	1,656.00	3,974,400
ゼンリン	3,600	1,143.00	4,114,800
昭文社ホールディングス	800	505.00	404,000
インプレスホールディングス	1,500	173.00	259,500
アイネット	900	1,770.00	1,593,000
松竹	1,200	15,620.00	18,744,000
東宝	10,700	4,405.00	47,133,500
東映	700	17,930.00	12,551,000
エヌ・ティ・ティ・データ	48,200	1,423.00	68,588,600
ピー・シー・エー	300	4,855.00	1,456,500
ビジネスブレイン太田昭和	600	1,574.00	944,400
DTS	4,000	2,282.00	9,128,000
スクウェア・エニックス・ホール ディングス	7,700	7,010.00	53,977,000
シーイーシー	1,900	1,638.00	3,112,200
カブコン	8,500	5,980.00	50,830,000
アイ・エス・ビー	400	2,733.00	1,093,200
ジャステック	1,200	1,455.00	1,746,000
SCSK	4,200	6,040.00	25,368,000
日本システムウエア	600	2,063.00	1,237,800
アイネス	1,800	1,683.00	3,029,400
TKC	1,500	7,150.00	10,725,000
富士ソフト	1,900	5,430.00	10,317,000
NSD	5,800	2,164.00	12,551,200
コナミホールディングス	6,600	4,525.00	29,865,000
福井コンピュータホールディングス	700	3,195.00	2,236,500
JBCホールディングス	1,200	1,778.00	2,133,600
ミロク情報サービス	1,600	2,250.00	3,600,000
ソフトバンクグループ	143,700	6,437.00	924,996,900
ハウスイ	100	928.00	92,800

高千穂交易	700	1,039.00	727,300
カワニシホールディングス	200	1,441.00	288,200
伊藤忠食品	400	5,800.00	2,320,000
エレマテック	1,700	1,017.00	1,728,900
JALUX	500	1,585.00	792,500
あらた	1,400	5,460.00	7,644,000
トーメンデバイス	300	4,285.00	1,285,500
東京エレクトロン デバイス	700	3,220.00	2,254,000
フィールズ	1,400	343.00	480,200
双日	100,400	245.00	24,598,000
アルフレッサ ホールディングス	20,200	2,381.00	48,096,200
横浜冷凍	4,800	931.00	4,468,800
神栄	200	691.00	138,200
ラサ商事	1,000	927.00	927,000
アルコニックス	1,900	1,610.00	3,059,000
神戸物産	6,300	5,880.00	37,044,000
ハイパー	300	582.00	174,600
あい ホールディングス	2,600	1,974.00	5,132,400
ディーブイエックス	600	1,039.00	623,400
ダイワボウホールディングス	1,500	6,960.00	10,440,000
マクニカ・富士エレホールディングス	4,300	1,967.00	8,458,100
ラクト・ジャパン	800	3,925.00	3,140,000
バイタルケーエスケー・ホールディングス	3,400	1,102.00	3,746,800
八洲電機	1,400	993.00	1,390,200
メディアスホールディングス	1,000	938.00	938,000
レスターホールディングス	1,900	2,222.00	4,221,800
ジューテックホールディングス	400	1,047.00	418,800
大光	800	693.00	554,400
OCHIホールディングス	500	1,907.00	953,500
TOKAIホールディングス	9,600	1,059.00	10,166,400
黒谷	500	525.00	262,500
Cominix	300	730.00	219,000
三洋貿易	1,800	1,021.00	1,837,800
ビューティガレージ	300	2,928.00	878,400
ウイン・パートナーズ	1,300	1,051.00	1,366,300

ミタチ産業	500	623.00	311,500
シップヘルスケアホールディングス	2,900	5,260.00	15,254,000
明治電機工業	600	1,420.00	852,000
デリカフーズホールディングス	600	658.00	394,800
スターティアホールディングス	400	725.00	290,000
コメダホールディングス	4,000	1,981.00	7,924,000
ピーバンドットコム	200	998.00	199,600
アセンテック	400	2,327.00	930,800
富士興産	600	720.00	432,000
協栄産業	200	1,477.00	295,400
小野建	1,600	1,142.00	1,827,200
南陽	400	1,782.00	712,800
佐島電機	1,200	867.00	1,040,400
エコートレーディング	400	605.00	242,000
伯東	1,100	1,167.00	1,283,700
コンドーテック	1,400	1,316.00	1,842,400
中山福	1,000	519.00	519,000
ナガイレーベン	2,400	3,045.00	7,308,000
三菱食品	2,000	2,841.00	5,682,000
松田産業	1,300	1,562.00	2,030,600
第一興商	2,700	3,475.00	9,382,500
メディカルホールディングス	19,600	2,162.00	42,375,200
S P K	800	1,512.00	1,209,600
萩原電気ホールディングス	700	2,234.00	1,563,800
アズワン	1,200	15,170.00	18,204,000
スズデン	600	1,245.00	747,000
尾家産業	500	1,810.00	905,000
シモジマ	1,100	1,453.00	1,598,300
ドウシシャ	1,700	2,171.00	3,690,700
小津産業	400	1,878.00	751,200
高速	1,100	1,718.00	1,889,800
たけびし	600	1,614.00	968,400
リックス	400	1,695.00	678,000
丸文	1,600	520.00	832,000
ハピネット	1,500	1,488.00	2,232,000
橋本総業ホールディングス	400	2,565.00	1,026,000

日本ライフライン	5,400	1,420.00	7,668,000
タカショー	1,200	680.00	816,000
マルカ	600	2,294.00	1,376,400
I D O M	4,900	650.00	3,185,000
進和	1,100	2,328.00	2,560,800
エスケイジャパン	400	319.00	127,600
ダイトロン	800	1,608.00	1,286,400
シークス	2,300	1,231.00	2,831,300
田中商事	600	726.00	435,600
オーハシテクニカ	900	1,523.00	1,370,700
白銅	700	1,334.00	933,800
ダイコー通産	100	1,409.00	140,900
伊藤忠商事	127,100	2,742.50	348,571,750
丸紅	189,200	623.30	117,928,360
高島	300	1,937.00	581,100
長瀬産業	10,200	1,497.00	15,269,400
蝶理	1,200	1,658.00	1,989,600
豊田通商	20,300	3,045.00	61,813,500
三共生興	2,800	464.00	1,299,200
兼松	6,800	1,311.00	8,914,800
ツカモトコーポレーション	300	1,330.00	399,000
三井物産	157,400	1,870.50	294,416,700
日本紙パルプ商事	1,000	3,985.00	3,985,000
カメイ	2,400	1,169.00	2,805,600
東都水産	200	3,690.00	738,000
O U Gホールディングス	300	2,886.00	865,800
スターゼン	700	4,280.00	2,996,000
山善	7,100	1,094.00	7,767,400
椿本興業	300	3,960.00	1,188,000
住友商事	114,700	1,295.00	148,536,500
内田洋行	700	5,370.00	3,759,000
三菱商事	119,200	2,589.00	308,608,800
第一実業	900	3,820.00	3,438,000
キヤノンマーケティングジャパン	4,500	2,100.00	9,450,000
西華産業	1,000	1,548.00	1,548,000
佐藤商事	1,500	1,078.00	1,617,000

菱洋エレクトロ	1,800	2,940.00	5,292,000
東京産業	1,600	563.00	900,800
ユアサ商事	1,700	3,360.00	5,712,000
神鋼商事	500	1,875.00	937,500
トルク	1,100	318.00	349,800
阪和興業	3,400	2,177.00	7,401,800
正栄食品工業	1,200	4,465.00	5,358,000
カナデン	1,500	1,495.00	2,242,500
菱電商事	1,300	1,573.00	2,044,900
フルサト工業	1,000	1,507.00	1,507,000
岩谷産業	4,100	4,050.00	16,605,000
ナイス	800	1,542.00	1,233,600
昭光通商	600	637.00	382,200
ニチモウ	300	2,043.00	612,900
極東貿易	500	1,512.00	756,000
イワキ	2,400	518.00	1,243,200
三愛石油	4,500	1,047.00	4,711,500
稲畑産業	4,000	1,361.00	5,444,000
G S I クレオス	400	1,812.00	724,800
明和産業	1,700	451.00	766,700
クワザワ	600	544.00	326,400
ヤマエ久野	1,300	1,261.00	1,639,300
ワキタ	3,900	1,063.00	4,145,700
東邦ホールディングス	5,800	2,339.00	13,566,200
サンゲツ	4,900	1,690.00	8,281,000
ミツウロコグループホールディングス	2,700	1,328.00	3,585,600
シナネンホールディングス	700	3,265.00	2,285,500
伊藤忠エネクス	4,000	974.00	3,896,000
サンリオ	5,100	1,932.00	9,853,200
サンワテクノス	1,300	933.00	1,212,900
リョーサン	2,000	2,242.00	4,484,000
新光商事	2,700	913.00	2,465,100
トーヨー	800	2,119.00	1,695,200
三信電気	1,000	2,049.00	2,049,000
東陽テクニカ	1,900	1,015.00	1,928,500

モスフードサービス	2,400	2,956.00	7,094,400
加賀電子	1,800	2,297.00	4,134,600
ソーダニッカ	1,900	584.00	1,109,600
立花エレテック	1,300	1,905.00	2,476,500
フォーバル	800	1,025.00	820,000
PALTAC	2,900	5,530.00	16,037,000
三谷産業	2,400	400.00	960,000
太平洋興発	700	670.00	469,000
西本Wismettacホールディングス	400	1,894.00	757,600
ヤマシタヘルスケアホールディングス	200	1,555.00	311,000
コア商事ホールディングス	200	2,572.00	514,400
国際紙パルプ商事	4,300	310.00	1,333,000
ヤマタネ	900	1,361.00	1,224,900
丸紅建材リース	200	1,771.00	354,200
日鉄物産	1,300	3,150.00	4,095,000
泉州電業	500	3,390.00	1,695,000
トラスコ中山	4,200	2,699.00	11,335,800
オートバックスセブン	6,700	1,398.00	9,366,600
モリト	1,300	728.00	946,400
加藤産業	2,600	3,825.00	9,945,000
北恵	500	1,105.00	552,500
イノテック	900	1,061.00	954,900
イエローハット	3,400	1,868.00	6,351,200
JKホールディングス	1,600	886.00	1,417,600
日伝	1,600	2,359.00	3,774,400
北沢産業	1,400	294.00	411,600
杉本商事	1,000	2,056.00	2,056,000
因幡電機産業	5,200	2,716.00	14,123,200
東テク	600	2,595.00	1,557,000
ミスミグループ本社	22,800	3,005.00	68,514,000
アルテック	1,300	273.00	354,900
タキヒヨー	600	2,011.00	1,206,600
蔵王産業	400	1,484.00	593,600
スズケン	7,700	4,195.00	32,301,500
ジェコス	1,300	967.00	1,257,100

グローセル	1,800	425.00	765,000
ローソン	4,600	5,080.00	23,368,000
サンエー	1,500	4,815.00	7,222,500
カワチ薬品	1,400	3,040.00	4,256,000
エービーシー・マート	2,800	5,530.00	15,484,000
ハードオフコーポレーション	700	684.00	478,800
アスクル	1,900	4,275.00	8,122,500
ゲオホールディングス	3,300	1,728.00	5,702,400
アダストリア	2,500	1,616.00	4,040,000
ジーフット	1,100	544.00	598,400
シー・ヴィ・エス・バイエリア	300	464.00	139,200
くら寿司	1,100	5,700.00	6,270,000
キャンドウ	900	2,200.00	1,980,000
パルグループホールディングス	1,900	1,162.00	2,207,800
エディオン	8,300	1,134.00	9,412,200
サーラコーポレーション	3,700	600.00	2,220,000
ワッツ	800	969.00	775,200
ハローズ	700	4,385.00	3,069,500
フジオフードグループ本社	1,500	1,462.00	2,193,000
あみやき亭	400	3,060.00	1,224,000
ひらまつ	3,300	212.00	699,600
大黒天物産	400	6,130.00	2,452,000
ハニーズホールディングス	1,600	1,008.00	1,612,800
ファーマライズホールディングス	400	849.00	339,600
アルペン	1,400	1,981.00	2,773,400
ハブ	500	710.00	355,000
クオールホールディングス	2,700	1,245.00	3,361,500
ジinzホールディングス	1,000	8,260.00	8,260,000
ビックカメラ	10,800	1,186.00	12,808,800
D C Mホールディングス	11,000	1,519.00	16,709,000
Monotaro	12,900	5,260.00	67,854,000
東京一番フーズ	500	578.00	289,000
DDホールディングス	700	784.00	548,800
きちりホールディングス	500	664.00	332,000
アーランドサービスホールディングス	1,500	2,129.00	3,193,500

J . フロント リテイリング	21,700	691.00	14,994,700
ドトール・日レスホールディングス	2,600	1,647.00	4,282,200
マツモトキヨシホールディングス	7,500	3,930.00	29,475,000
ブロンコビリー	1,000	2,472.00	2,472,000
Z O Z O	12,500	3,015.00	37,687,500
トレジャー・ファクトリー	500	788.00	394,000
物語コーポレーション	500	10,200.00	5,100,000
ココカラファイン	1,900	6,980.00	13,262,000
三越伊勢丹ホールディングス	31,800	547.00	17,394,600
H a m e e	600	2,523.00	1,513,800
ウエルシアホールディングス	10,800	4,775.00	51,570,000
クリエイトSDホールディングス	3,100	3,875.00	12,012,500
丸善CHIホールディングス	2,100	385.00	808,500
ミサワ	400	797.00	318,800
ティーライフ	300	1,313.00	393,900
エー・ピーカンパニー	300	438.00	131,400
チムニー	600	1,386.00	831,600
シュッピン	1,200	847.00	1,016,400
オイシックス・ラ・大地	1,800	3,515.00	6,327,000
ネクステージ	3,000	1,200.00	3,600,000
ジョイフル本田	5,300	1,754.00	9,296,200
鳥貴族	500	1,475.00	737,500
麒麟堂ホールディングス	700	3,505.00	2,453,500
ホットランド	1,400	1,209.00	1,692,600
すかいらーくホールディングス	20,400	1,519.00	30,987,600
S F Pホールディングス	1,000	1,400.00	1,400,000
綿半ホールディングス	1,400	1,649.00	2,308,600
ヨシックス	300	1,735.00	520,500
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	5,300	1,318.00	6,985,400
ゴルフダイジェスト・オンライン	900	718.00	646,200
B E E N O S	800	1,836.00	1,468,800
あさひ	1,400	1,862.00	2,606,800
日本調剤	1,100	1,781.00	1,959,100
コスモス薬品	1,600	18,710.00	29,936,000
トーエル	900	870.00	783,000

オンリー	300	531.00	159,300
セブン&アイ・ホールディングス	71,100	3,376.00	240,033,600
クリエイト・レストランツ・ホールディング	9,800	620.00	6,076,000
ツルハホールディングス	4,000	15,490.00	61,960,000
サンマルクホールディングス	1,400	1,587.00	2,221,800
フェリシモ	400	1,165.00	466,000
トリドールホールディングス	4,500	1,499.00	6,745,500
TOKYO BASE	1,600	406.00	649,600
ウイルプラスホールディングス	200	564.00	112,800
JMホールディングス	1,400	2,942.00	4,118,800
サツドラホールディングス	300	2,088.00	626,400
アレンザホールディングス	900	1,731.00	1,557,900
串カツ田中ホールディングス	500	1,770.00	885,000
パロックジャパンリミテッド	1,300	664.00	863,200
クスリのアオキホールディングス	1,600	8,840.00	14,144,000
力の源ホールディングス	800	670.00	536,000
スシローグローバルホールディングス	10,000	2,685.00	26,850,000
メディカルシステムネットワーク	1,800	476.00	856,800
はるやまホールディングス	900	758.00	682,200
ノジマ	3,200	2,924.00	9,356,800
カッパ・クリエイト	2,500	1,583.00	3,957,500
ライトオン	1,400	585.00	819,000
ジーンズメイト	600	221.00	132,600
良品計画	24,100	1,815.00	43,741,500
三城ホールディングス	1,900	295.00	560,500
アドヴァン	2,800	1,396.00	3,908,800
アルビス	700	2,901.00	2,030,700
コナカ	2,100	298.00	625,800
ハウス オブ ローゼ	200	1,650.00	330,000
G - 7ホールディングス	1,100	2,663.00	2,929,300
イオン北海道	2,400	895.00	2,148,000
コジマ	3,100	560.00	1,736,000
ヒマラヤ	600	1,009.00	605,400
コーナン商事	2,600	4,220.00	10,972,000
エコス	700	2,291.00	1,603,700

ワタミ	2,100	1,053.00	2,211,300
マルシェ	500	589.00	294,500
パン・パシフィック・インターナショナルホ	40,000	2,403.00	96,120,000
西松屋チェーン	4,000	1,485.00	5,940,000
ゼンショーホールディングス	8,700	2,542.00	22,115,400
幸楽苑ホールディングス	1,200	1,845.00	2,214,000
ハークスレイ	400	990.00	396,000
サイゼリヤ	2,700	2,162.00	5,837,400
V Tホールディングス	7,500	417.00	3,127,500
魚力	500	1,759.00	879,500
ポプラ	500	438.00	219,000
フジ・コーポレーション	500	2,409.00	1,204,500
ユナイテッドアローズ	1,900	1,535.00	2,916,500
ハイデイ日高	2,600	1,913.00	4,973,800
京都きもの友禅	1,200	245.00	294,000
コロワイド	6,000	1,820.00	10,920,000
ピーシーデポコーポレーション	2,400	704.00	1,689,600
壱番屋	1,300	5,800.00	7,540,000
トップカルチャー	700	403.00	282,100
P L A N T	500	886.00	443,000
スギホールディングス	3,600	8,010.00	28,836,000
薬王堂ホールディングス	800	2,694.00	2,155,200
スクロール	2,800	935.00	2,618,000
ヨンドシーホールディングス	1,800	1,819.00	3,274,200
ファミリーマート	14,500	2,340.00	33,930,000
木曽路	2,400	2,541.00	6,098,400
S R Sホールディングス	2,100	946.00	1,986,600
千趣会	3,300	405.00	1,336,500
タカキュー	1,400	145.00	203,000
リテールパートナーズ	2,400	1,851.00	4,442,400
ケーヨー	3,700	1,025.00	3,792,500
上新電機	2,100	2,703.00	5,676,300
日本瓦斯	2,900	5,360.00	15,544,000
ロイヤルホールディングス	3,200	1,879.00	6,012,800
東天紅	100	1,000.00	100,000

いなげや	2,300	2,044.00	4,701,200
島忠	3,400	3,585.00	12,189,000
チヨダ	1,900	1,001.00	1,901,900
ライフコーポレーション	1,400	4,995.00	6,993,000
リンガーハット	2,200	2,634.00	5,794,800
MrMaxHD	2,500	992.00	2,480,000
テナアライド	1,700	399.00	678,300
AOKIホールディングス	3,600	561.00	2,019,600
オークワ	2,900	1,554.00	4,506,600
コメリ	2,800	3,440.00	9,632,000
青山商事	3,800	573.00	2,177,400
しまむら	2,100	10,400.00	21,840,000
はせがわ	1,000	321.00	321,000
高島屋	13,200	827.00	10,916,400
松屋	3,700	771.00	2,852,700
エイチ・ツー・オー リテイリング	8,600	682.00	5,865,200
近鉄百貨店	700	3,285.00	2,299,500
丸井グループ	16,700	2,015.00	33,650,500
アクシアル リテイリング	1,500	5,090.00	7,635,000
井筒屋	1,000	178.00	178,000
イオン	69,900	2,883.50	201,556,650
イズミ	3,700	3,920.00	14,504,000
平和堂	3,700	2,354.00	8,709,800
フジ	2,200	1,946.00	4,281,200
ヤオコー	2,100	7,870.00	16,527,000
ゼビオホールディングス	2,200	790.00	1,738,000
ケーズホールディングス	17,500	1,450.00	25,375,000
Olympicグループ	900	1,102.00	991,800
日産東京販売ホールディングス	2,700	265.00	715,500
シルバーライフ	200	2,063.00	412,600
一家ダイニングプロジェクト	200	589.00	117,800
Genky DrugStores	800	3,810.00	3,048,000
ナルミヤ・インターナショナル	400	595.00	238,000
ブックオフグループホールディングス	1,100	930.00	1,023,000
アインホールディングス	2,200	7,380.00	16,236,000

元気寿司	500	2,466.00	1,233,000
ヤマダ電機	55,400	540.00	29,916,000
アークランドサカモト	2,800	2,226.00	6,232,800
ニトリホールディングス	7,900	22,370.00	176,723,000
グルメ杵屋	1,300	1,052.00	1,367,600
愛眼	1,400	235.00	329,000
ケーユーホールディングス	900	899.00	809,100
吉野家ホールディングス	6,000	2,014.00	12,084,000
松屋フーズホールディングス	900	3,765.00	3,388,500
サガミホールディングス	2,400	1,382.00	3,316,800
関西スーパーマーケット	1,500	1,435.00	2,152,500
王将フードサービス	1,300	6,010.00	7,813,000
ブレナス	2,000	1,854.00	3,708,000
ミニストップ	1,300	1,505.00	1,956,500
アークス	3,700	2,797.00	10,348,900
パローホールディングス	4,000	2,980.00	11,920,000
藤久	400	955.00	382,000
ベルク	900	7,920.00	7,128,000
大庄	1,000	1,293.00	1,293,000
ファーストリテイリング	2,400	66,100.00	158,640,000
サンドラッグ	6,800	4,100.00	27,880,000
サックスパー ホールディングス	1,500	571.00	856,500
ヤマザワ	400	1,825.00	730,000
やまや	400	2,243.00	897,200
ペルーナ	3,900	1,004.00	3,915,600
島根銀行	500	698.00	349,000
じもとホールディングス	1,230	1,168.00	1,436,640
めぶきフィナンシャルグループ	94,600	248.00	23,460,800
東京きらぼしフィナンシャルグループ	2,500	1,182.00	2,955,000
九州フィナンシャルグループ	39,800	510.00	20,298,000
ゆうちょ銀行	51,600	845.00	43,602,000
富山第一銀行	4,300	329.00	1,414,700
コンコルディア・フィナンシャルグループ	104,000	384.00	39,936,000
西日本フィナンシャルホールディングス	12,100	751.00	9,087,100

関西みらいフィナンシャルグループ	10,700	452.00	4,836,400
三十三フィナンシャルグループ	1,700	1,445.00	2,456,500
第四北越フィナンシャルグループ	3,200	2,266.00	7,251,200
新生銀行	13,400	1,358.00	18,197,200
あおぞら銀行	10,800	1,810.00	19,548,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,245,300	436.10	543,075,330
りそなホールディングス	197,900	374.90	74,192,710
三井住友トラスト・ホールディングス	34,400	2,898.50	99,708,400
三井住友フィナンシャルグループ	125,900	3,025.00	380,847,500
千葉銀行	60,800	603.00	36,662,400
群馬銀行	35,000	364.00	12,740,000
武蔵野銀行	2,700	1,656.00	4,471,200
千葉興業銀行	5,000	258.00	1,290,000
筑波銀行	7,600	210.00	1,596,000
七十七銀行	6,100	1,665.00	10,156,500
青森銀行	1,400	2,537.00	3,551,800
秋田銀行	1,200	1,656.00	1,987,200
山形銀行	2,000	1,416.00	2,832,000
岩手銀行	1,200	2,628.00	3,153,600
東邦銀行	16,300	245.00	3,993,500
東北銀行	900	1,192.00	1,072,800
みちのく銀行	1,200	1,367.00	1,640,400
ふくおかフィナンシャルグループ	15,300	1,876.00	28,702,800
静岡銀行	44,300	753.00	33,357,900
十六銀行	2,300	2,049.00	4,712,700
スルガ銀行	18,600	395.00	7,347,000
八十二銀行	43,900	432.00	18,964,800
山梨中央銀行	2,100	849.00	1,782,900
大垣共立銀行	3,600	2,468.00	8,884,800
福井銀行	1,600	1,866.00	2,985,600
北國銀行	1,800	3,220.00	5,796,000
清水銀行	800	1,996.00	1,596,800
富山銀行	400	3,620.00	1,448,000
滋賀銀行	3,700	2,573.00	9,520,100
南都銀行	3,000	2,029.00	6,087,000

百五銀行	16,400	338.00	5,543,200
京都銀行	6,500	5,200.00	33,800,000
紀陽銀行	6,400	1,675.00	10,720,000
ほくほくフィナンシャルグループ	12,100	1,118.00	13,527,800
広島銀行	26,900	600.00	16,140,000
山陰合同銀行	10,800	576.00	6,220,800
中国銀行	15,700	1,049.00	16,469,300
鳥取銀行	600	1,305.00	783,000
伊予銀行	26,000	729.00	18,954,000
百十四銀行	1,900	1,831.00	3,478,900
四国銀行	2,800	768.00	2,150,400
阿波銀行	3,000	2,730.00	8,190,000
大分銀行	1,000	2,510.00	2,510,000
宮崎銀行	1,200	2,496.00	2,995,200
佐賀銀行	1,100	1,373.00	1,510,300
沖縄銀行	1,700	3,270.00	5,559,000
琉球銀行	4,200	940.00	3,948,000
セブン銀行	60,800	263.00	15,990,400
みずほフィナンシャルグループ	247,370	1,362.00	336,917,940
高知銀行	700	858.00	600,600
山口フィナンシャルグループ	22,700	711.00	16,139,700
長野銀行	600	1,506.00	903,600
名古屋銀行	1,400	2,666.00	3,732,400
北洋銀行	27,400	237.00	6,493,800
愛知銀行	700	3,215.00	2,250,500
中京銀行	700	2,215.00	1,550,500
大光銀行	600	1,615.00	969,000
愛媛銀行	2,500	1,207.00	3,017,500
トマト銀行	700	1,218.00	852,600
京葉銀行	7,800	507.00	3,954,600
栃木銀行	8,800	191.00	1,680,800
北日本銀行	600	2,121.00	1,272,600
東和銀行	3,200	768.00	2,457,600
福島銀行	1,700	252.00	428,400
大東銀行	900	697.00	627,300
トモニホールディングス	14,100	353.00	4,977,300

フィデアホールディングス	17,700	114.00	2,017,800
池田泉州ホールディングス	20,900	182.00	3,803,800
F P G	5,600	546.00	3,057,600
マーキュリアインベストメント	700	655.00	458,500
S B Iホールディングス	20,600	2,754.00	56,732,400
日本アジア投資	1,500	243.00	364,500
ジャフコ	2,800	4,540.00	12,712,000
大和証券グループ本社	146,100	461.60	67,439,760
野村ホールディングス	320,300	501.40	160,598,420
岡三証券グループ	15,500	360.00	5,580,000
丸三証券	5,400	471.00	2,543,400
東洋証券	6,500	117.00	760,500
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	20,900	277.00	5,789,300
光世証券	400	639.00	255,600
水戸証券	5,300	211.00	1,118,300
いちよし証券	3,400	487.00	1,655,800
松井証券	10,400	969.00	10,077,600
マネックスグループ	13,400	271.00	3,631,400
極東証券	2,400	622.00	1,492,800
岩井コスモホールディングス	1,700	1,304.00	2,216,800
藍澤證券	3,300	717.00	2,366,100
マネーパートナーズグループ	1,900	217.00	412,300
スパークス・グループ	8,400	232.00	1,948,800
小林洋行	500	273.00	136,500
かんぽ生命保険	6,400	1,732.00	11,084,800
S O M P Oホールディングス	34,200	3,737.00	127,805,400
アニコムホールディングス	6,100	1,099.00	6,703,900
M S & A Dインシュアランスグループホール	47,600	2,907.50	138,397,000
第一生命ホールディングス	103,000	1,531.00	157,693,000
東京海上ホールディングス	64,400	4,743.00	305,449,200
T & Dホールディングス	54,400	1,073.00	58,371,200
アドバンスクリエイト	400	2,240.00	896,000
全国保証	5,100	4,145.00	21,139,500
ジェイリース	500	563.00	281,500
イントラスト	600	919.00	551,400

日本モーゲージサービス	700	1,163.00	814,100
C a s a	600	1,264.00	758,400
アルヒ	2,900	1,847.00	5,356,300
プレミアグループ	1,000	2,133.00	2,133,000
クレディセゾン	12,800	1,141.00	14,604,800
芙蓉総合リース	1,900	6,870.00	13,053,000
みずほリース	2,800	2,817.00	7,887,600
東京センチュリー	3,700	5,930.00	21,941,000
日本証券金融	8,000	518.00	4,144,000
アイフル	27,800	274.00	7,617,200
リコーリース	1,400	2,863.00	4,008,200
イオンフィナンシャルサービス	11,100	957.00	10,622,700
アコム	36,600	460.00	16,836,000
ジャックス	2,000	1,765.00	3,530,000
オリエントコーポレーション	49,200	116.00	5,707,200
日立キャピタル	4,300	2,553.00	10,977,900
アプラスフィナンシャル	8,700	76.00	661,200
オリックス	112,900	1,364.50	154,052,050
三菱UFJリース	46,200	510.00	23,562,000
九州リースサービス	900	679.00	611,100
日本取引所グループ	52,200	2,993.00	156,234,600
イー・ギャランティ	2,100	2,436.00	5,115,600
アサックス	900	777.00	699,300
NECキャピタルソリューション	700	1,930.00	1,351,000
いちご	23,200	309.00	7,168,800
日本駐車場開発	18,000	132.00	2,376,000
スター・マイカ・ホールディングス	900	1,338.00	1,204,200
ADワークスグループ	3,400	160.00	544,000
ヒューリック	38,600	997.00	38,484,200
三栄建築設計	700	1,511.00	1,057,700
野村不動産ホールディングス	11,100	2,047.00	22,721,700
三重交通グループホールディングス	3,700	466.00	1,724,200
サムティ	2,600	1,516.00	3,941,600
ディア・ライフ	2,600	433.00	1,125,800
コーセーアールイー	500	589.00	294,500
日本商業開発	1,200	1,698.00	2,037,600

プレサンスコーポレーション	3,000	1,452.00	4,356,000
ハウスコム	300	1,306.00	391,800
日本管理センター	1,000	1,312.00	1,312,000
サンセイランディック	500	757.00	378,500
エストラスト	200	700.00	140,000
フージャースホールディングス	3,600	674.00	2,426,400
オープンハウス	5,700	3,815.00	21,745,500
東急不動産ホールディングス	49,500	459.00	22,720,500
飯田グループホールディングス	15,200	2,196.00	33,379,200
イーグランド	300	799.00	239,700
ムゲンエステート	1,100	495.00	544,500
ビーロット	800	729.00	583,200
ファーストブラザーズ	300	980.00	294,000
ハウストゥ	900	1,177.00	1,059,300
シーアールイー	500	1,412.00	706,000
プロパティエージェント	300	1,464.00	439,200
ケイアイスター不動産	600	2,629.00	1,577,400
アグレ都市デザイン	300	625.00	187,500
グッドコムアセット	400	2,791.00	1,116,400
ジェイ・エス・ビー	300	3,005.00	901,500
テンポイノベーション	400	780.00	312,000
グローバル・リンク・マネジメント	300	704.00	211,200
パーク24	9,800	1,764.00	17,287,200
パラカ	500	1,690.00	845,000
三井不動産	88,500	1,882.50	166,601,250
三菱地所	127,500	1,631.50	208,016,250
平和不動産	3,300	2,927.00	9,659,100
東京建物	18,000	1,321.00	23,778,000
ダイビル	4,700	1,211.00	5,691,700
京阪神ビルディング	2,900	1,738.00	5,040,200
住友不動産	40,900	3,179.00	130,021,100
テオーシー	3,600	676.00	2,433,600
東京楽天地	300	4,595.00	1,378,500
レオパレス21	23,900	157.00	3,752,300
スターツコーポレーション	2,500	2,303.00	5,757,500
フジ住宅	2,100	546.00	1,146,600

空港施設	1,800	484.00	871,200
明和地所	1,000	510.00	510,000
ゴールドクレスト	1,400	1,408.00	1,971,200
エスリード	700	1,386.00	970,200
日神グループホールディングス	2,700	435.00	1,174,500
日本エスコン	3,300	886.00	2,923,800
タカラレーベン	8,300	318.00	2,639,400
A V A N T I A	1,000	835.00	835,000
イオンモール	9,100	1,498.00	13,631,800
毎日コムネット	500	815.00	407,500
ファースト住建	800	1,104.00	883,200
カチタス	4,500	2,991.00	13,459,500
トーセイ	2,500	987.00	2,467,500
穴吹興産	400	1,591.00	636,400
サンフロンティア不動産	2,500	903.00	2,257,500
エフ・ジェー・ネクスト	1,600	901.00	1,441,600
インテリックス	500	495.00	247,500
ランドビジネス	600	381.00	228,600
サンネクスタグループ	600	1,059.00	635,400
グランディハウス	1,400	384.00	537,600
日本空港ビルデング	5,800	4,715.00	27,347,000
日本工営	1,200	2,896.00	3,475,200
L I F U L L	6,200	449.00	2,783,800
ミクシィ	3,400	2,793.00	9,496,200
ジェイエイシーリクルートメント	1,200	1,325.00	1,590,000
日本M&Aセンター	13,500	6,030.00	81,405,000
メンバーズ	500	1,790.00	895,000
中広	200	489.00	97,800
UTグループ	2,800	3,690.00	10,332,000
アイティメディア	700	2,919.00	2,043,300
タケエイ	1,900	1,018.00	1,934,200
E・Jホールディングス	300	2,709.00	812,700
ビーネックスグループ	2,200	1,165.00	2,563,000
コシダカホールディングス	4,200	439.00	1,843,800
アルトナー	400	913.00	365,200
パソナグループ	1,900	1,655.00	3,144,500

C D S	400	1,430.00	572,000
リンクアンドモチベーション	3,200	411.00	1,315,200
G C A	2,300	683.00	1,570,900
エス・エム・エス	5,500	3,060.00	16,830,000
サニーサイドアップグループ	600	737.00	442,200
パーソルホールディングス	17,600	1,762.00	31,011,200
リニカル	900	872.00	784,800
クックパッド	5,500	377.00	2,073,500
エスクリ	500	373.00	186,500
アイ・ケイ・ケイ	900	635.00	571,500
学情	600	1,127.00	676,200
スタジオアリス	900	1,727.00	1,554,300
シミックホールディングス	900	1,374.00	1,236,600
エプコ	400	1,010.00	404,000
N J S	400	1,932.00	772,800
総合警備保障	7,000	5,310.00	37,170,000
カカクコム	13,000	2,745.00	35,685,000
セントケア・ホールディング	1,100	776.00	853,600
サイネックス	300	935.00	280,500
ルネサンス	1,000	962.00	962,000
ディップ	2,400	2,134.00	5,121,600
デジタルホールディングス	1,200	1,413.00	1,695,600
新日本科学	1,900	744.00	1,413,600
ツクイ	4,200	598.00	2,511,600
キャリアデザインセンター	400	991.00	396,400
ベネフィット・ワン	6,400	2,717.00	17,388,800
エムスリー	38,900	6,560.00	255,184,000
ツカダ・グローバルホールディング	1,400	281.00	393,400
プラス	200	467.00	93,400
アウトソーシング	10,100	980.00	9,898,000
ウェルネット	1,800	611.00	1,099,800
ワールドホールディングス	600	2,082.00	1,249,200
ディー・エヌ・エー	7,500	1,927.00	14,452,500
博報堂D Yホールディングス	24,500	1,425.00	34,912,500
ぐるなび	3,100	737.00	2,284,700
タカミヤ	1,900	614.00	1,166,600

ジャパンベストレスキューシステム	1,400	1,091.00	1,527,400
ファンコミュニケーションズ	4,800	504.00	2,419,200
ライク	600	2,008.00	1,204,800
ビジネス・ブレークスルー	700	387.00	270,900
エスプール	4,500	853.00	3,838,500
WDBホールディングス	800	3,215.00	2,572,000
手間いらず	100	5,300.00	530,000
ティア	1,000	437.00	437,000
CDG	200	1,640.00	328,000
バリューコマース	1,200	3,600.00	4,320,000
インフォマート	17,800	941.00	16,749,800
JPホールディングス	5,500	327.00	1,798,500
EPSホールディングス	2,400	1,064.00	2,553,600
レッグス	400	1,160.00	464,000
プレステージ・インターナショナル	6,600	967.00	6,382,200
アミューズ	1,000	2,454.00	2,454,000
ドリームインキュベータ	500	1,543.00	771,500
クイック	1,100	1,292.00	1,421,200
TAC	1,100	228.00	250,800
ケネディクス	15,200	559.00	8,496,800
電通グループ	19,800	3,205.00	63,459,000
テイクアンドギヴ・ニーズ	700	619.00	433,300
ぴあ	500	3,335.00	1,667,500
イオンファンタジー	700	1,670.00	1,169,000
シーティーエス	2,000	979.00	1,958,000
ネクシィーズグループ	500	1,136.00	568,000
H.U.グループホールディングス	4,900	2,867.00	14,048,300
アルプス技研	1,600	2,126.00	3,401,600
ダイオーズ	300	990.00	297,000
日本空調サービス	1,800	762.00	1,371,600
オリエンタルランド	18,800	15,000.00	282,000,000
ダスキン	4,400	2,912.00	12,812,800
明光ネットワークジャパン	2,200	746.00	1,641,200
ファルコホールディングス	1,000	1,612.00	1,612,000
秀英予備校	400	448.00	179,200
ラウンドワン	4,900	842.00	4,125,800

リゾートトラスト	8,100	1,658.00	13,429,800
ビー・エム・エル	2,300	3,275.00	7,532,500
ワタベウェディング	200	355.00	71,000
りらいあコミュニケーションズ	3,100	1,360.00	4,216,000
リソー教育	8,100	292.00	2,365,200
早稲田アカデミー	800	1,030.00	824,000
ユー・エス・エス	19,700	1,900.00	37,430,000
東京個別指導学院	600	589.00	353,400
サイバーエージェント	10,900	6,400.00	69,760,000
楽天	82,200	1,122.00	92,228,400
クリーク・アンド・リバー社	900	1,449.00	1,304,100
テー・オー・ダブリュー	2,800	331.00	926,800
山田コンサルティンググループ	1,100	1,268.00	1,394,800
セントラルスポーツ	700	2,485.00	1,739,500
フルキャストホールディングス	1,500	1,786.00	2,679,000
エン・ジャパン	3,100	2,722.00	8,438,200
リソルホールディングス	200	3,890.00	778,000
テクノプロ・ホールディングス	3,500	6,800.00	23,800,000
アトラ	400	272.00	108,800
インターワークス	300	339.00	101,700
アイ・アールジャパンホールディングス	700	13,460.00	9,422,000
Keep Per 技研	1,300	1,387.00	1,803,100
ファーストロジック	300	797.00	239,100
三機サービス	300	1,173.00	351,900
Gunosy	1,100	937.00	1,030,700
デザインワン・ジャパン	500	281.00	140,500
イー・ガーディアン	800	3,325.00	2,660,000
リブセンス	1,000	285.00	285,000
ジャパンマテリアル	5,400	1,497.00	8,083,800
ベクトル	2,200	1,113.00	2,448,600
ウチヤマホールディングス	900	321.00	288,900
チャーム・ケア・コーポレーション	1,500	1,202.00	1,803,000
キャリアリンク	600	1,675.00	1,005,000
I B J	1,400	1,122.00	1,570,800
アサンテ	700	1,645.00	1,151,500

N・フィールド	1,200	705.00	846,000
バリューHR	700	1,726.00	1,208,200
M&Aキャピタルパートナーズ	1,400	4,895.00	6,853,000
ライドオンエクスプレスホールディングス	700	2,656.00	1,859,200
ERIホールディングス	500	670.00	335,000
アピスト	300	3,125.00	937,500
シグマクシス	1,200	1,759.00	2,110,800
ウィルグループ	1,200	874.00	1,048,800
エスクロー・エージェント・ジャパン	2,600	358.00	930,800
リクルートホールディングス	126,300	4,250.00	536,775,000
エラン	1,200	2,650.00	3,180,000
土木管理総合試験所	900	402.00	361,800
ネットマーケティング	700	646.00	452,200
日本郵政	144,600	744.60	107,669,160
ベルシステム24ホールディングス	3,000	1,791.00	5,373,000
鎌倉新書	1,300	927.00	1,205,100
SMN	400	926.00	370,400
一蔵	200	370.00	74,000
LITALICO	600	2,915.00	1,749,000
グローバルキッズCOMPANY	300	914.00	274,200
エアトリ	900	1,404.00	1,263,600
ハイアス・アンド・カンパニー	1,100	302.00	332,200
アトラエ	500	2,980.00	1,490,000
ストライク	700	6,120.00	4,284,000
ソラスト	4,900	1,358.00	6,654,200
セラク	600	2,110.00	1,266,000
インソース	700	3,030.00	2,121,000
ベイカレント・コンサルティング	1,100	14,720.00	16,192,000
Orchestra Holdings	400	2,328.00	931,200
アイモバイル	600	1,331.00	798,600
キャリアインデックス	700	590.00	413,000
MS-Japan	600	857.00	514,200
船場	300	964.00	289,200
グレイステクノロジー	800	5,550.00	4,440,000

ジャパンエレベーターサービスホールディング	2,000	3,800.00	7,600,000
フルテック	200	1,449.00	289,800
グリーンズ	400	521.00	208,400
ツナググループ・ホールディングス	300	472.00	141,600
GameWith	500	650.00	325,000
ソウルドアウト	400	1,620.00	648,000
MS&Consulting	300	727.00	218,100
エル・ティー・エス	100	5,470.00	547,000
ミダック	200	2,123.00	424,600
日総工産	1,200	840.00	1,008,000
キュービーネットホールディングス	700	1,878.00	1,314,600
RPAホールディングス	1,300	869.00	1,129,700
スプリックス	500	846.00	423,000
マネジメントソリューションズ	900	1,730.00	1,557,000
プロレド・パートナーズ	200	5,880.00	1,176,000
and factory	200	1,082.00	216,400
ピアラ	100	2,557.00	255,700
ギークス	200	1,283.00	256,600
カーブスホールディングス	4,800	703.00	3,374,400
フォーラムエンジニアリング	900	837.00	753,300
アドバンテッジリスクマネジメント	900	777.00	699,300
リログループ	9,600	2,567.00	24,643,200
東祥	1,100	1,314.00	1,445,400
エイチ・アイ・エス	2,700	1,831.00	4,943,700
ラックランド	500	2,329.00	1,164,500
共立メンテナンス	2,900	3,995.00	11,585,500
イチネンホールディングス	2,000	1,328.00	2,656,000
建設技術研究所	1,100	2,077.00	2,284,700
スペース	1,100	883.00	971,300
長大	700	1,339.00	937,300
燦ホールディングス	800	1,326.00	1,060,800
スバル興業	100	8,020.00	802,000
東京テアトル	700	1,305.00	913,500
タナベ経営	300	1,515.00	454,500
ナガワ	600	8,840.00	5,304,000

よみうりランド	400	4,335.00	1,734,000	
東京都競馬	1,200	5,490.00	6,588,000	
常磐興産	700	1,536.00	1,075,200	
カナモト	3,100	2,435.00	7,548,500	
東京ドーム	7,100	783.00	5,559,300	
西尾レントオール	1,600	2,269.00	3,630,400	
トランス・コスモス	1,700	2,896.00	4,923,200	
乃村工藝社	7,600	812.00	6,171,200	
藤田観光	700	1,617.00	1,131,900	
KNT-CTホールディングス	1,100	1,170.00	1,287,000	
日本管財	1,900	2,009.00	3,817,100	
トーカイ	1,700	2,121.00	3,605,700	
白洋舎	200	2,697.00	539,400	
セコム	18,700	9,955.00	186,158,500	
セントラル警備保障	800	3,655.00	2,924,000	
丹青社	3,300	732.00	2,415,600	
メイテック	2,200	5,510.00	12,122,000	
応用地質	2,100	1,291.00	2,711,100	
船井総研ホールディングス	3,600	2,570.00	9,252,000	
進学会ホールディングス	700	455.00	318,500	
オオバ	1,300	882.00	1,146,600	
いであ	400	1,963.00	785,200	
学究社	500	1,131.00	565,500	
ベネッセホールディングス	5,900	2,759.00	16,278,100	
イオンディライト	2,200	3,020.00	6,644,000	
ナック	1,000	1,028.00	1,028,000	
ニチイ学館	1,700	1,663.00	2,827,100	
ダイセキ	3,000	2,650.00	7,950,000	
ステップ	600	1,618.00	970,800	
小計	銘柄数：2,152		42,875,129,150	
	組入時価比率：97.4%		100.0%	
合計			42,875,129,150	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(2020年9月29日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2020年 9月29日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引				
株価指数先物取引				
買建	1,107,066,600	-	1,128,120,000	21,019,740
合計	1,107,066,600	-	1,128,120,000	21,019,740

（注）時価の算定方法

1 先物取引

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

トピックス・インデックス・オープン

2020年10月30日現在

資産総額	18,441,544,046円
負債総額	18,783,950円
純資産総額（ - ）	18,422,760,096円
発行済口数	26,027,722,293口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7078円

（参考）トピックス・インデックスマザーファンド

2020年10月30日現在

資産総額	42,946,007,792円
負債総額	1,110,198,044円
純資産総額（ - ）	41,835,809,748円
発行済口数	35,703,133,680口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1718円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先

口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2020年11月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2020年10月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	996	30,938,603
単位型株式投資信託	189	817,006
追加型公社債投資信託	14	5,731,753
単位型公社債投資信託	476	1,633,268
合計	1,675	39,120,629

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(2019年3月31日)	(2020年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		1,562	2,626
金銭の信託		45,493	41,524
有価証券		19,900	24,399
前払費用		27	106
未収入金		500	522
未収委託者報酬		25,246	23,936
未収運用受託報酬		5,933	4,336
その他		269	71
貸倒引当金		15	14
流動資産計		98,917	97,509
固定資産			
有形固定資産			
建物	2	320	295
器具備品	2	393	349
無形固定資産			
ソフトウェア		6,437	5,893
その他		0	0

投資その他の資産		18,608		16,486
投資有価証券		1,562	1,437	
関係会社株式		12,631	10,171	
従業員長期貸付金		-	16	
長期差入保証金		235	329	
長期前払費用		22	19	
前払年金費用		2,001	1,545	
繰延税金資産		2,694	2,738	
その他		168	229	
貸倒引当金		-	0	
投資損失引当金		707	-	
固定資産計		25,761		23,026
資産合計		124,679		120,536

区分	注記 番号	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			145		157
未払金			16,709		15,279
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		25		3	
未払手数料		7,724		6,948	
関係会社未払金		7,422		7,262	
その他未払金		1,535		1,063	
未払費用	1		11,704		10,290
未払法人税等			1,560		1,564
前受収益			29		26
賞与引当金			3,792		3,985
その他			-		67
流動負債計			33,942		31,371
固定負債					
退職給付引当金			3,219		3,311
時効後支払損引当金			558		572
固定負債計			3,777		3,883
負債合計			37,720		35,254
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			86,924		85,270
資本剰余金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			56,014		54,360
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		55,329		53,675	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,723		29,069	
評価・換算差額等			33		10
その他有価証券評価差額金			33		10

純資産合計		86,958	85,281
負債・純資産合計		124,679	120,536

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		119,196	115,736
運用受託報酬		21,440	17,170
その他営業収益		355	340
営業収益計		140,992	133,247
営業費用			
支払手数料		42,675	39,435
広告宣伝費		1,210	1,006
公告費		0	-
調査費		30,082	26,833
調査費		5,998	5,696
委託調査費		24,083	21,136
委託計算費		1,311	1,342
営業雑経費		5,435	5,823
通信費		92	75
印刷費		970	958
協会費		86	92
諸経費		4,286	4,696
営業費用計		80,715	74,440
一般管理費			
給料		11,113	11,418
役員報酬		379	109
給料・手当		7,067	7,173
賞与		3,666	4,134
交際費		107	86
旅費交通費		514	391
租税公課		1,048	1,029
不動産賃借料		1,223	1,227
退職給付費用		1,474	1,486
固定資産減価償却費		2,835	2,348
諸経費		10,115	10,067
一般管理費計		28,433	28,055
営業利益		31,843	30,751

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
--	--	--

区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	6,538		4,936	
受取利息		0		0	
その他		424		309	
営業外収益計			6,964		5,246
営業外費用					
支払利息	1	1		-	
金銭の信託運用損		489		230	
投資事業組合等評価損		-		146	
時効後支払損引当金繰入額		43		18	
為替差損		34		23	
その他		17		23	
営業外費用計			585		443
經常利益			38,222		35,555
特別利益					
投資有価証券等売却益		20		21	
関係会社清算益	3	29		-	
株式報酬受入益		85		59	
特別利益計			135		81
特別損失					
投資有価証券等評価損		938		119	
関係会社株式評価損		161		1,591	
固定資産除却損	2	310		67	
投資損失引当金繰入額		707		-	
特別損失計			2,118		1,778
税引前当期純利益			36,239		33,858
法人税、住民税及び事業税			10,196		9,896
法人税等調整額			370		34
当期純利益			25,672		23,996

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
						別途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078
当期変動額									
剰余金の配当							24,826	24,826	24,826

当期純利益							25,672	25,672	25,672
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	846	846	846
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11	11	86,090
当期変動額			
剰余金の配当			24,826
当期純利益			25,672
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	21	21	21
当期変動額合計	21	21	868
当期末残高	33	33	86,958

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924
当期変動額									
剰余金の配当							25,650	25,650	25,650
当期純利益							23,996	23,996	23,996
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,653	1,653	1,653
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33	33	86,958
当期変動額			
剰余金の配当			25,650
当期純利益			23,996
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	23	23	23
当期変動額合計	23	23	1,676
当期末残高	10	10	85,281

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p>								

<p>5 . 消費税等の会計処理方法</p> <p>6 . 連結納税制度の適用</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理してまいります。</p> <p>連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>
---	---

[未適用の会計基準等]

- ・ 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されません。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準（企業会計基準第31号 2020年3月31日）」

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,434百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,296百万円

2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 736百万円	建物 761百万円
器具備品 3,106	器具備品 2,347
合計 3,842	合計 3,109

損益計算書関係

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 6,531百万円 支払利息 1	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,931百万円
2. 固定資産除却損 器具備品 3百万円 ソフトウェア 307 合計 310	2. 固定資産除却損 器具備品 7百万円 ソフトウェア 59 合計 67
3. 関係会社清算益 関係会社清算益は、関係会社の清算にともなう清算配当です。	

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円

基準日 2019年3月31日
効力発生日 2019年6月28日

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

金融商品関係

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒

されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,562	1,562	-
(2)金銭の信託	45,493	45,493	-
(3)未収委託者報酬	25,246	25,246	-
(4)未収運用受託報酬	5,933	5,933	-
(5)有価証券及び投資有価証券	19,900	19,900	-
その他有価証券	19,900	19,900	-
資産計	98,136	98,136	-
(6)未払金	16,709	16,709	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,724	7,724	-
関係会社未払金	7,422	7,422	-
その他未払金	1,535	1,535	-
(7)未払費用	11,704	11,704	-
(8)未払法人税等	1,560	1,560	-
負債計	29,974	29,974	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,562百万円、関係会社株式12,631百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について1,100百万円（投資有価証券938百万円、関係会社株式161百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,562	-	-	-
金銭の信託	45,493	-	-	-
未収委託者報酬	25,246	-	-	-
未収運用受託報酬	5,933	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	19,900	-	-	-
合計	98,136	-	-	-

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額

(1)現金・預金	2,626	2,626	-
(2)金銭の信託	41,524	41,524	-
(3)未収委託者報酬	23,936	23,936	-
(4)未収運用受託報酬	4,336	4,336	-
(5)有価証券及び投資有価証券	24,399	24,399	-
その他有価証券	24,399	24,399	-
資産計	96,823	96,823	-
(6)未払金	15,279	15,279	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	3	3	-
未払手数料	6,948	6,948	-
関係会社未払金	7,262	7,262	-
その他未払金	1,063	1,063	-
(7)未払費用	10,290	10,290	-
(8)未払法人税等	1,564	1,564	-
負債計	27,134	27,134	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,437百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当事業年度において、非上場株式について2,416百万円（投資有価証券117百万円、関係会社株式2,298百万円）減損処理を行っております。なお、関係会社株式に係る評価損は、過年度に計上しておりました関係会社株式に対する投資損失引当金の戻入益707百万円と相殺し、関係会社株式評価損1,591百万円を特別損失に計上しております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,626	-	-	-
金銭の信託	41,524	-	-	-
未収委託者報酬	23,936	-	-	-
未収運用受託報酬	4,336	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	24,399	-	-	-
合計	96,823	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．売買目的有価証券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2019年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2019年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	19,900	19,900	-
小計	19,900	19,900	-
合計	19,900	19,900	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1．売買目的有価証券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2020年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2020年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	4,400	4,400	-
コマーシャル・ペーパー	19,999	19,999	-
小計	24,399	24,399	-
合計	24,399	24,399	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,398 百万円
勤務費用	951
利息費用	179
数理計算上の差異の発生額	1,672
退職給付の支払額	737
過去勤務費用の発生額	71
その他	15
退職給付債務の期末残高	23,551

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,373 百万円
期待運用収益	434
数理計算上の差異の発生額	241
事業主からの拠出額	483
退職給付の支払額	579
年金資産の期末残高	17,469

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,181 百万円
年金資産	17,469
	2,712
非積立型制度の退職給付債務	3,369
未積立退職給付債務	6,082
未認識数理計算上の差異	5,084
未認識過去勤務費用	220
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218
退職給付引当金	3,219
前払年金費用	2,001
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	951 百万円
利息費用	179
期待運用収益	434
数理計算上の差異の費用処理額	598
過去勤務費用の費用処理額	38
確定給付制度に係る退職給付費用	1,255

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.4%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,551 百万円
勤務費用	1,034
利息費用	154
数理計算上の差異の発生額	138
退職給付の支払額	858
その他	17
退職給付債務の期末残高	23,761

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,469 百万円
期待運用収益	436
数理計算上の差異の発生額	393
事業主からの拠出額	566
退職給付の支払額	666
年金資産の期末残高	17,413

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,462 百万円
年金資産	17,413
	3,048
非積立型制度の退職給付債務	3,299
未積立退職給付債務	6,347
未認識数理計算上の差異	4,764
未認識過去勤務費用	185
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766
退職給付引当金	3,311
前払年金費用	1,545
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,034 百万円
利息費用	154
期待運用収益	436
数理計算上の差異の費用処理額	572
過去勤務費用の費用処理額	35
確定給付制度に係る退職給付費用	1,289

(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	57%
株式	24%
生保一般勘定	12%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%
長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	0.6%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%
3. 確定拠出制度	
当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。	

税効果会計関係

前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,175	賞与引当金	1,235
退職給付引当金	998	退職給付引当金	1,026
関係会社株式評価減	51	関係会社株式評価減	762
投資有価証券評価減	708	投資有価証券評価減	462
未払事業税	288	未払事業税	285
時効後支払損引当金	172	時効後支払損引当金	177
減価償却超過額	171	減価償却超過額	171
ゴルフ会員権評価減	192	ゴルフ会員権評価減	167
関係会社株式売却損	148	関係会社株式売却損	148
未払社会保険料	82	未払社会保険料	97
その他	633	その他	219
繰延税金資産小計	4,625	繰延税金資産小計	4,754
評価性引当額	1,295	評価性引当額	1,532
繰延税金資産合計	3,329	繰延税金資産合計	3,222
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	15	その他有価証券評価差額金	4
前払年金費用	620	前払年金費用	478
繰延税金負債合計	635	繰延税金負債合計	483
繰延税金資産の純額	2,694	繰延税金資産の純額	2,738

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
31.0%	31.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.1%	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
5.6%	4.4%
タックスヘイブン税制	タックスヘイブン税制
2.6%	2.6%
外国税額控除	外国税額控除
0.6%	0.7%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税
0.3%	0.2%
その他	その他
1.3%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
29.1%	29.1%

セグメント情報等

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等 役員の兼任	資金の借入 (*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息 の支払	1	未払費用	-

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の 子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託 の募集の取扱 及び売上の取扱 ならびに投資 信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払(*2)	34,646	未払手数料	6,410

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	31,378	未払手数料	5,536
							コマーシャル・ペーパーの購入(*2)	20,000	有価証券	19,999
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*2) コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、

ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,882円89銭	1株当たり純資産額	16,557円31銭
1株当たり当期純利益	4,984円30銭	1株当たり当期純利益	4,658円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	25,672百万円	損益計算書上の当期純利益	23,996百万円
普通株式に係る当期純利益	25,672百万円	普通株式に係る当期純利益	23,996百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1) 定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2020年10月末現在

(2) 販売会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
池田泉州TT証券株式会社	1,250百万円	
株式会社SBI証券	48,323百万円	
九州FG証券株式会社	3,000百万円	
十六TT証券株式会社	3,000百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
フィデリティ証券株式会社	10,007百万円	
FFG証券株式会社	3,000百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
株式会社あおぞら銀行	100,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社武蔵野銀行	45,743百万円	
株式会社三重銀行 ¹	15,295百万円	
株式会社阿波銀行	23,452百万円	
株式会社百十四銀行	37,322百万円	
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	

株式会社宮崎太陽銀行	12,252百万円
株式会社北九州銀行	10,000百万円
株式会社北日本銀行	7,761百万円
株式会社豊和銀行	12,400百万円
株式会社熊本銀行	33,847百万円
株式会社筑波銀行	48,868百万円
株式会社名古屋銀行	25,090百万円
株式会社福邦銀行	7,300百万円
株式会社滋賀銀行	33,076百万円
スルガ銀行株式会社	30,043百万円
株式会社第三銀行 ²	37,461百万円
株式会社池田泉州銀行	61,385百万円
株式会社但馬銀行	5,481百万円
株式会社肥後銀行	18,128百万円
株式会社関西みらい銀行	38,971百万円
株式会社宮崎銀行	14,697百万円
株式会社山口銀行	10,005百万円
株式会社横浜銀行	215,628百万円
株式会社千葉興業銀行	62,120百万円

* 2020年10月末現在

- 1 株式会社三重銀行は、新規の募集・販売は行ないません。
- 2 株式会社第三銀行は、2021年2月1日より募集・販売等の事務を開始します。

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。なお、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行ないます。

<再信託受託者の概要>

名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
 資本金 : 10,000百万円
 事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、受益権の買取りに関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

一般コースのみを取り扱う販売会社は、収益分配金の再投資に関する事務を行ないません。

3【資本関係】

（持株比率5.0%以上を記載します。）

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。
- (2) 目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。
- (3) 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (4) 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5) 目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。
- (6) 目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。
- (7) 目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
- (8) 目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

独立監査人の監査報告書

2020年6月10日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井 純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 雄一郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村 健二郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成すること

が適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年11月13日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているトピックス・インデックス・オープンの2019年10月1日から2020年9月29日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トピックス・インデックス・オープンの2020年9月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。